

令和 6 年 度

座間市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

座間市監査委員



座監発第28号
令和7年8月7日

座間市長 佐藤 弥斗 殿

座間市監査委員 島田 陽一

同 吉田 義人

令和6年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について、座間市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
(1)	総計決算状況	-----	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	-----	3
(3)	純計決算状況	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	-----	4
(1)	決算収支状況の推移	-----	4
(2)	財政構造	-----	6
①	歳入の構成	-----	6
②	市債の状況	-----	8
③	歳出の構成	-----	9
④	財政指標の状況	-----	12
(3)	歳入の款別状況	-----	17
(4)	歳出の款別状況	-----	30
3	特別会計歳入歳出決算状況	-----	36
(1)	総 括	-----	36
(2)	決算状況	-----	37
①	国民健康保険事業特別会計	-----	37
②	介護保険事業特別会計	-----	43
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	48
4	実質収支に関する調書	-----	52
5	財産に関する調書	-----	53
(1)	公有財産	-----	53
(2)	物 品	-----	53
(3)	債 権	-----	53
(4)	基 金	-----	54
む す び		-----	55
添付資料			
	歳入歳出決算審査資料	-----	60

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
- 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
このため計数が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
- 3 構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
このため計数が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 比較増減で減
「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「皆増」・・・・・・ 比較前年度の数値が0の場合
「皆減」・・・・・・ 比較当年度の数値が0の場合
- 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。
- 6 収入率、収納率及び執行率は、以下の計算式に基づき算定している。

$$\text{収入率、収納率(\%)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(\%)} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

令和 6 年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度座間市一般会計歳入歳出決算書

令和 6 年度座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 6 年度座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 6 年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 6 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 20 日から同年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	53,925,554	53,574,436 (99.3)	51,176,615 (94.9)	2,397,820
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	26,840,631	25,891,432 (96.5)	25,267,880 (94.1)	623,552
国 民 健 康 保 険 事 業	13,652,313	12,786,097	12,620,688	165,408
介 護 保 険 事 業	10,968,374	10,871,500	10,555,831	315,668
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	2,219,944	2,233,835	2,091,359	142,475
合 計	80,766,185	79,465,869	76,444,496	3,021,372
前 年 度 合 計	79,242,064	76,376,150	73,264,708	3,111,442
増 減 額	1,524,121	3,089,719	3,179,788	△90,069
増 減 率	1.9	4.0	4.3	△2.9

当年度の予算は、総額 726 億 4,498 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 81 億 2,120 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 539 億 2,555 万円、特別会計が 268 億 4,063 万円、総額で 807 億 6,618 万円である。

当年度の歳入総額は 794 億 6,586 万円で、前年度に比べ 30 億 8,971 万円（増減率 4.0%）増加し、歳出総額 764 億 4,449 万円は前年度に比べ 31 億 7,978 万円（同 4.3%）増加した決算となった。歳入歳出差引額（形式収支額）30 億 2,137 万円は、前年度に比べ 9,006 万円（同 2.9%）減少した。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 99.3%（前年度 96.5%）、特別会計が 96.5%（同 96.1%）であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 94.9%（同 91.6%）、特別会計が 94.1%（同 94.2%）である。各施策及び事業は計画に沿っておおむね実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

なお、歳入歳出決算総括の詳細は、**資料 1**のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	118,604	3,254,770
特 別 会 計	3,254,770	118,604
国 民 健 康 保 険 事 業	1,142,092	8,884
介 護 保 険 事 業	1,756,087	105,150
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	356,590	4,569
合 計	3,373,375	3,373,375

一般会計から特別会計への繰出額 32 億 5,477 万円は、前年度の繰出額 31 億 4,554 万円より 1 億 922 万円増加している。これは、国民健康保険事業特別会計に対して 3,126 万円、介護保険事業特別会計に対して 3,792 万円、後期高齢者医療保険事業特別会計に対して 4,004 万円それぞれ増加したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 12.4%から 12.6%へ増加している。また、特別会計から一般会計への繰出額は、1 億 1,860 万円であり、前年度に比べ 9 万円減少している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	53,455,832	47,921,845	5,533,986
特 別 会 計	22,636,662	25,149,276	△ 2,512,613
国 民 健 康 保 険 事 業	11,644,004	12,611,804	△967,800
介 護 保 険 事 業	9,115,413	10,450,681	△ 1,335,267
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,877,244	2,086,789	△ 209,545
合 計	76,092,494	73,071,121	3,021,372
前 年 度 合 計	73,111,909	70,000,466	3,111,442
増 減 額	2,980,585	3,070,654	△90,069
増 減 率	4.1	4.4	△2.9

一般会計の総計ベースの差引残額 23 億 9,782 万円は、純計ベースでは 55 億 3,398 万円で 31 億 3,616 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 6 億 2,355 万円は、純計ベースではマイナス 25 億 1,261 万円で 31 億 3,616 万円減少している。なお、各特別会計の詳しい収支状況は、36 ページ以降の「3 特別会計歳入歳出決算状況」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	53,925,554,000	52,832,561,000	1,092,993,000
歳 入 総 額 (B)	53,574,436,693	51,005,475,593	2,568,961,100
歳 出 総 額 (C)	51,176,615,965	48,377,206,200	2,799,409,765
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	2,397,820,728	2,628,269,393	△230,448,665
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	396,045,803	1,422,911,000	△1,026,865,197
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	2,001,774,925	1,205,358,393	796,416,532
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	1,205,358,393	2,149,881,252	△944,522,859
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	796,416,532	△944,522,859	1,740,939,391
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	3,035,375,292	2,040,401,438	994,973,854
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	2,038,158,000	1,918,201,000	119,957,000
繰 上 償 還 金 (K)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (H+I-J+K) (L)	1,793,633,824	△822,322,421	2,615,956,245

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 53,925,554 千円に対し、歳入総額 (B) 53,574,436 千円、歳出総額 (C) 51,176,615 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）(D) は 2,397,820 千円である。ここから翌年度への繰り越すべき財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 (F) 2,001,774 千円は、前年度に比べ 796,416 千円（66.1%）増加している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 1,205,358 千円を控除した単年度収支額 (H) は、796,416 千円の黒字であり、前年度に比べ 1,740,939 千円増加した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 2,038,158 千円（前年度比 119,957 千円、6.3%増加）、財政調整基金積立額 (I) 3,035,375 千円（同 994,973 千円、48.8%増加）の影響を除いた実質単年度収支額 (L) は、1,793,633 千円の黒字で、前年度に比べ 2,615,956 千円増加している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 2,793,893 千円より 995,170 千円（35.6%）増加し、3,789,063 千円となった。（資料 6 参照）

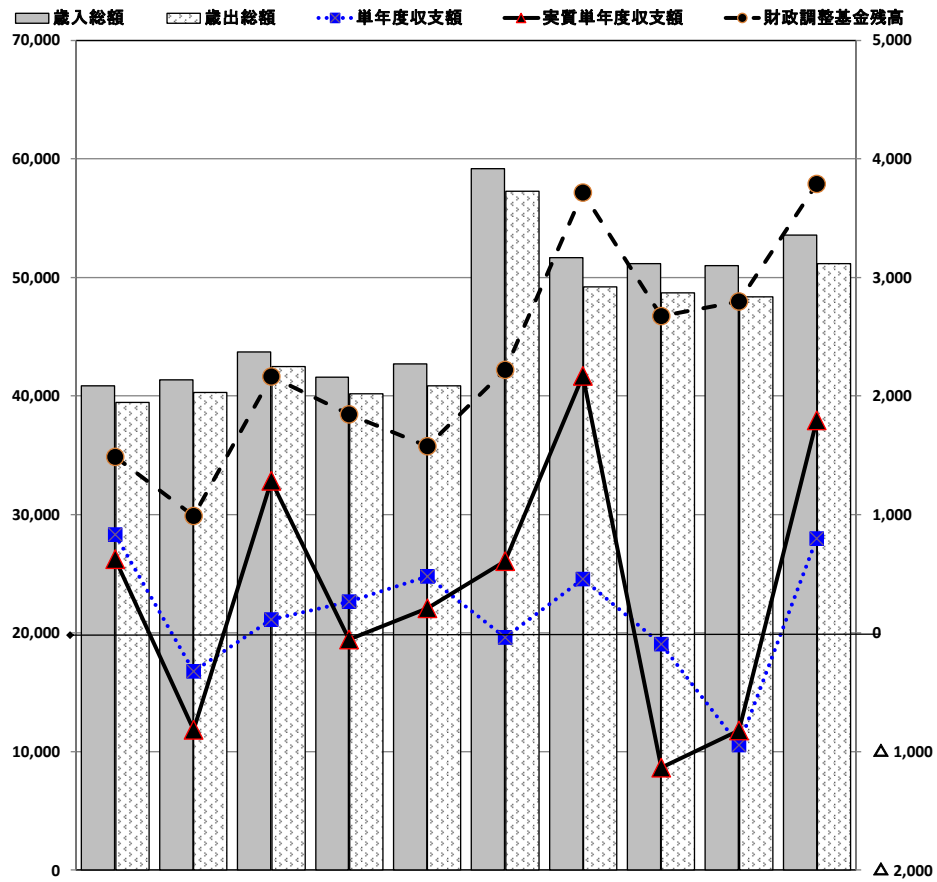
【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円

単位:百万円



年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	40,870	41,378	43,693	41,577	42,673	59,167	51,655	51,179	51,005	53,574
歳 出 総 額	39,434	40,290	42,498	40,167	40,833	57,248	49,212	48,690	48,377	51,177
単 年 度 収 支 額	828	▲ 323	113	266	474	▲ 36	454	▲ 93	▲ 945	796
実質単年度収支額	625	▲ 818	1,284	▲ 53	210	607	2,170	▲ 1,135	▲ 822	1,794
財政調整基金残高	1,484	989	2,161	1,842	1,577	2,221	3,714	2,672	2,794	3,789

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額及び歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、当年度はいずれも500億円を上回る額となった。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は、2年間赤字を計上していたが、当年度は17億円を超える黒字となった。

また、平成27年度に14億円余であった財政調整基金残高は増加傾向にあり、当年度は10年間の推移で最も多い37億円余を確保した。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を本市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	20,137,468	37.6	19,551,872	38.4	585,596	3.0
	分担金及び負担金	197,608	0.4	200,784	0.4	△3,176	△1.6
	使 用 料	283,674	0.5	306,750	0.6	△23,076	△7.5
	手 数 料	137,838	0.3	129,210	0.3	8,628	6.7
	財 産 収 入	225,656	0.4	38,333	0.1	187,323	488.7
	寄 附 金	31,995	0.1	147,834	0.3	△115,839	△78.4
	繰 入 金	2,805,754	5.2	2,427,746	4.8	378,008	15.6
	繰 越 金	2,628,270	4.9	2,488,908	4.9	139,362	5.6
	諸 収 入	1,083,588	2.0	962,560	1.9	121,028	12.6
小 計		27,531,851	51.5	26,253,997	51.5	1,277,854	4.9
依存財源	地 方 譲 与 税	231,370	0.4	231,105	0.5	265	0.1
	利 子 割 交 付 金	9,194	0.0	6,225	0.0	2,969	47.7
	配 当 割 交 付 金	210,068	0.4	153,798	0.3	56,270	36.6
	株式等譲渡所得割交付金	300,930	0.6	170,611	0.3	130,319	76.4
	地方消費税交付金	3,082,148	5.8	2,921,722	5.7	160,426	5.5
	軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0	1,841	0.0	△1,841	皆減
	自動車税環境性能割交付金	63,474	0.1	57,132	0.1	6,342	11.1
	法人事業税交付金	281,977	0.5	263,763	0.5	18,214	6.9
	地方特例交付金等	795,169	1.5	189,243	0.4	605,926	320.2
	地 方 交 付 税	4,578,279	8.6	3,976,632	7.8	601,647	15.1
	交通安全対策特別交付金	14,180	0.0	14,229	0.0	△49	△0.3
	国 庫 支 出 金	10,844,835	20.3	12,653,240	24.8	△1,808,405	△14.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	260,340	0.5	260,735	0.5	△395	△0.2
	県 支 出 金	3,606,103	6.7	3,265,406	6.4	340,697	10.4
	市 債	1,689,300	3.2	514,100	1.0	1,175,200	228.6
小 計		25,967,367	48.5	24,679,782	48.5	1,287,585	5.2
合 計		53,499,218	100.0	50,933,779	100.0	2,565,439	5.0

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源 27,531,851 千円は、1,277,854 千円 (4.9%) 増加した。これは市税が 585,596 千円 (3.0%)、繰入金が 378,008 千円 (15.6%) 増加したことが主な要因である。依存財源 25,967,367 千円は、1,287,585 千円 (5.2%) 増加した。これは国庫支出金が 1,808,405 千円 (14.3%) 減少したものの、市債が 1,175,200 千円 (228.6%)、地方特例交付金等が 605,926 千円 (320.2%)、地方交付税 601,647 千円 (15.1%) 増加したことが主な要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

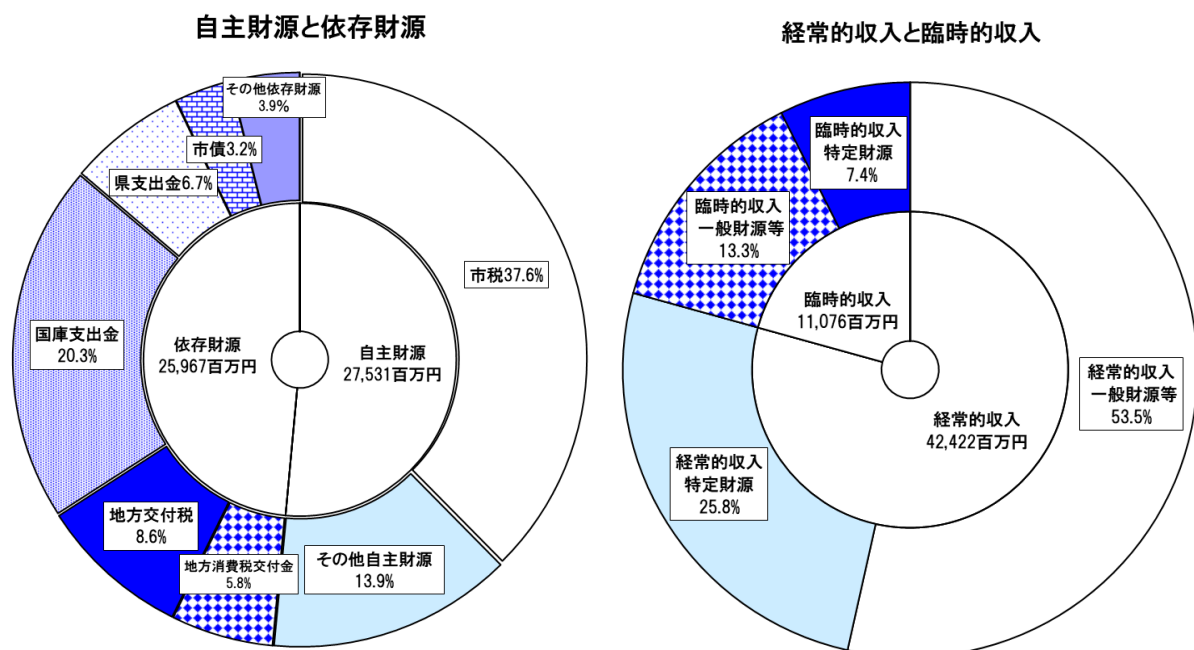
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	42,422,397	79.3	39,651,738	77.8	2,770,659	7.0
一般財源等	28,640,208	53.5	26,558,712	52.1	2,081,496	7.8
特定財源	13,782,189	25.8	13,093,026	25.7	689,163	5.3
臨時的収入	11,076,821	20.7	11,282,041	22.2	△205,220	△1.8
一般財源等	7,126,509	13.3	9,071,666	17.8	△1,945,157	△21.4
特定財源	3,950,312	7.4	2,210,375	4.3	1,739,937	78.7
合 計	53,499,218	100.0	50,933,779	100.0	2,565,439	5.0

(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で 2,081,496 千円増加したのは、地方特例交付金等が 605,926 千円、地方交付税が 596,882 千円、市税が 513,623 千円増加したことが要因であり、特定財源で 689,163 千円増加したのは、国庫支出金が 435,301 千円、県支出金が 250,039 千円増加したことが要因である。

臨時的収入の一般財源等で 1,945,157 千円減少したのは、国庫支出金が 1,747,250 千円減少したことが要因であり、特定財源で 1,739,937 千円増加したのは、市債が 1,175,200 千円、繰越金が 1,091,582 千円増加したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の詳細は、**資料 7** 及び **資料 8** のとおりである。



② 市債の状況

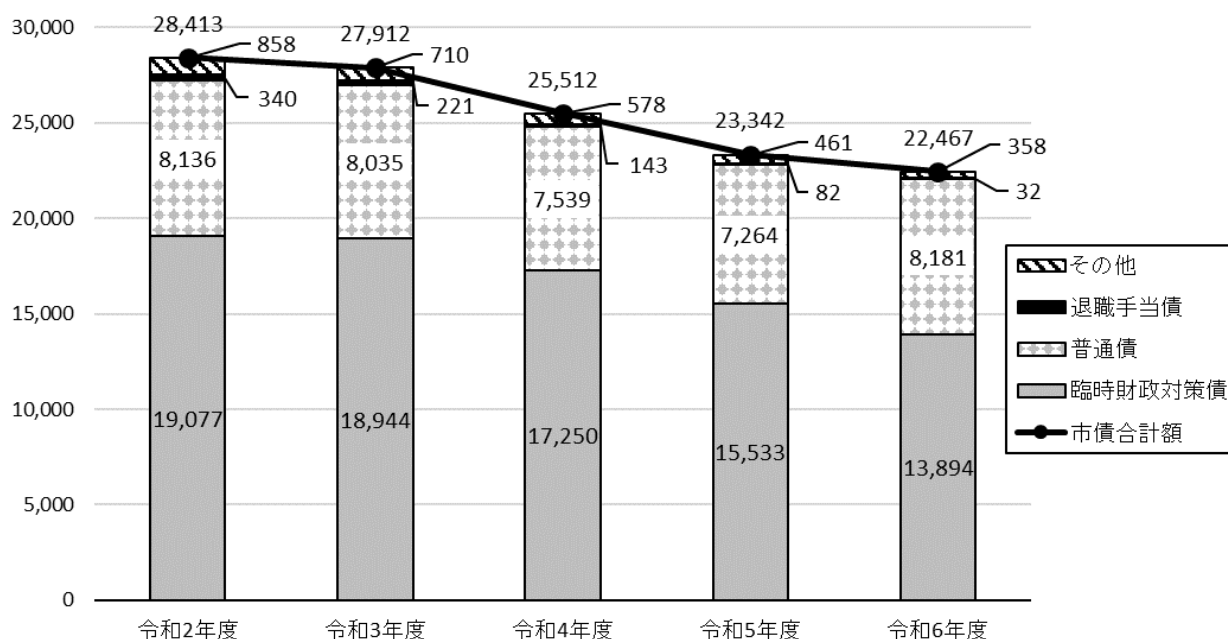
市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度増減額		当 年 度 末 現 在 高
		起債額	償還額	
普 通 債	7,264,701	1,689,300	772,230	8,181,770
臨時財政対策債等	15,995,195	0	1,742,263	14,252,932
退職手当債	82,970	0	50,230	32,740
合 計	23,342,866	1,689,300	2,564,723	22,467,443

百万円

【市債残高の推移】



当年度の起債額は、前年度に比べ 1,175,200 千円増加した。これは、教育債や民生債などの増加が要因である。臨時財政対策債の年度末現在高に対する割合は 61.8%を占めており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは、普通債の教育債 970,200 千円（構成比 57.4%）、民生債 389,200 千円（同 23.0%）、土木債 151,300 千円（同 9.0%）、消防債 99,700 千円（同 5.9%）、総務債 78,900 千円（同 4.7%）である。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 538,772 千円を含め 23,006,216 千円である。保有市債の利率を見ると 0.003%から 3.185%と幅があり、当年度新たに起債した市債の利率は 0.6%から 1.5%である。

市債の詳細は、**資料5**のとおりである。

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	41,566,499	81.3	39,562,331	81.9	2,004,168	5.1
人 件 費	8,919,172	17.5	8,050,649	16.7	868,523	10.8
物 件 費	6,452,288	12.6	6,073,315	12.6	378,973	6.2
扶 助 費	16,497,050	32.3	15,380,368	31.8	1,116,682	7.3
公 債 費	2,636,620	5.2	2,766,876	5.7	△130,256	△4.7
繰 出 金	4,308,122	8.4	4,006,460	8.3	301,662	7.5
そ の 他	2,753,247	5.4	3,284,663	6.8	△531,416	△16.2
臨 時 的 経 費	9,534,898	18.7	8,743,178	18.1	791,720	9.1
物 件 費	602,911	1.2	994,193	2.1	△391,282	△39.4
補 助 費 等	648,316	1.3	1,218,568	2.5	△570,252	△46.8
普通建設事業費	2,921,546	5.7	2,318,007	4.8	603,539	26.0
積 立 金	3,398,304	6.7	2,298,469	4.8	1,099,835	47.9
繰 出 金	273,264	0.5	317,388	0.7	△44,124	△13.9
そ の 他	1,690,557	3.3	1,596,553	3.3	94,004	5.9
合 計	51,101,397	100.0	48,305,509	100.0	2,795,888	5.8

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、扶助費が 1,116,682 千円、人件費が 868,523 千円増加したことを要因に全体で 2,004,168 千円増加した。臨時的経費は、積立金が 1,099,835 千円増加したことを要因に全体で 791,720 千円増加した。

当年度の歳出総額は、経常的経費及び臨時的経費がともに増加したことにより、前年度から 2,795,888 千円増加した。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	29,742,836	58.2	27,793,664	57.5	1,949,172	7.0
人 件 費	9,039,368	17.7	8,085,385	16.7	953,983	11.8
扶 助 費	18,066,848	35.4	16,941,403	35.1	1,125,445	6.6
公 債 費	2,636,620	5.2	2,766,876	5.7	△130,256	△4.7
投 資 的 経 費	2,921,546	5.7	2,318,007	4.8	603,539	26.0
普通建設事業費	2,921,546	5.7	2,318,007	4.8	603,539	26.0
そ の 他 の 経 費	18,437,015	36.1	18,193,838	37.7	243,177	1.3
物 件 費	7,055,199	13.8	7,067,508	14.6	△12,309	△0.2
維持補修費	629,217	1.2	1,108,617	2.3	△479,400	△43.2
補 助 費 等	2,722,549	5.3	3,330,036	6.9	△607,487	△18.2
積 立 金	3,398,304	6.7	2,298,469	4.8	1,099,835	47.9
投資及び出資金・貸付金	50,360	0.1	65,360	0.1	△15,000	△22.9
繰 出 金	4,581,386	9.0	4,323,848	9.0	257,538	6.0
合 計	51,101,397	100.0	48,305,509	100.0	2,795,888	5.8

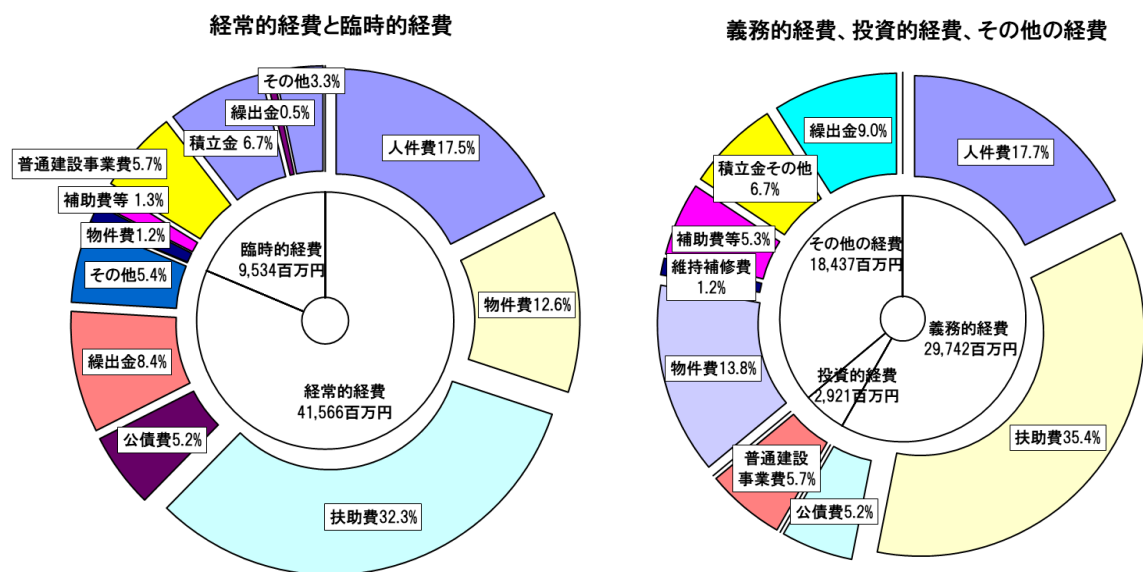
(注) 地方財政状況調査表による。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比は、義務的経費が 0.7 ポイント上昇し 58.2%、投資的経費が 0.9 ポイント上昇し 5.7%、その他の経費が 1.6 ポイント低下し 36.1%となった。

義務的経費 29,742,836 千円は、1,949,172 千円 (7.0%) 増加した。義務的経費は扶助費の占める割合が大きく、扶助費の主なものは、生活保護法定扶助事業費 4,433,760 千円、保育所子ども・子育て支援事業費 3,091,871 千円、障がい者自立支援給付等事業費 2,844,310 千円、児童手当支給事業費 1,939,245 千円、物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費 1,143,040 千円である。

投資的経費は、普通建設事業費 2,921,546 千円であり、603,539 千円 (26.0%) 増加した。普通建設事業費の主なものは、市民文化会館大規模改修事業費 641,260 千円、総合福祉センター大規模改修事業費 443,589 千円、小学校施設整備事業費 382,404 千円である。

その他の経費 18,437,015 千円は、財政調整基金積立金の増加等を要因として、243,177 千円 (1.3%) 増加した。その他の経費は、物件費及び繰出金の占める割合が大きく、物件費の主なものは、ファシリティマネジメント推進事業費 614,643 千円、学校給食運営管理事業費 427,417 千円、電子計算業務費 424,469 千円である。また、繰出金の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 1,650,163 千円、後期高齢者医療事務経費 1,309,112 千円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 605,467 千円である。



なお、歳出の 35.4%を占めている扶助費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
民 生 費	17,944,586	16,820,215	15,809,690	16,716,462	13,804,697
社会福祉費	5,300,030	4,983,471	4,482,887	4,031,299	3,033,241
児童福祉費	8,145,895	7,377,649	7,101,471	8,656,043	6,740,474
生活保護費	4,486,343	4,446,073	4,213,814	4,015,423	4,017,582
その他	12,318	13,022	11,518	13,697	13,400
衛生費	7,343	10,601	7,806	10,706	8,834
教育費	114,919	110,587	104,674	104,912	87,853
合 計	18,066,848	16,941,403	15,922,170	16,832,080	13,901,384
対歳出総額構成比	35.4	35.1	32.7	34.2	24.3
対前年度増減率	6.6	6.4	△5.4	21.1	6.5

(注) 地方財政状況調査表による。

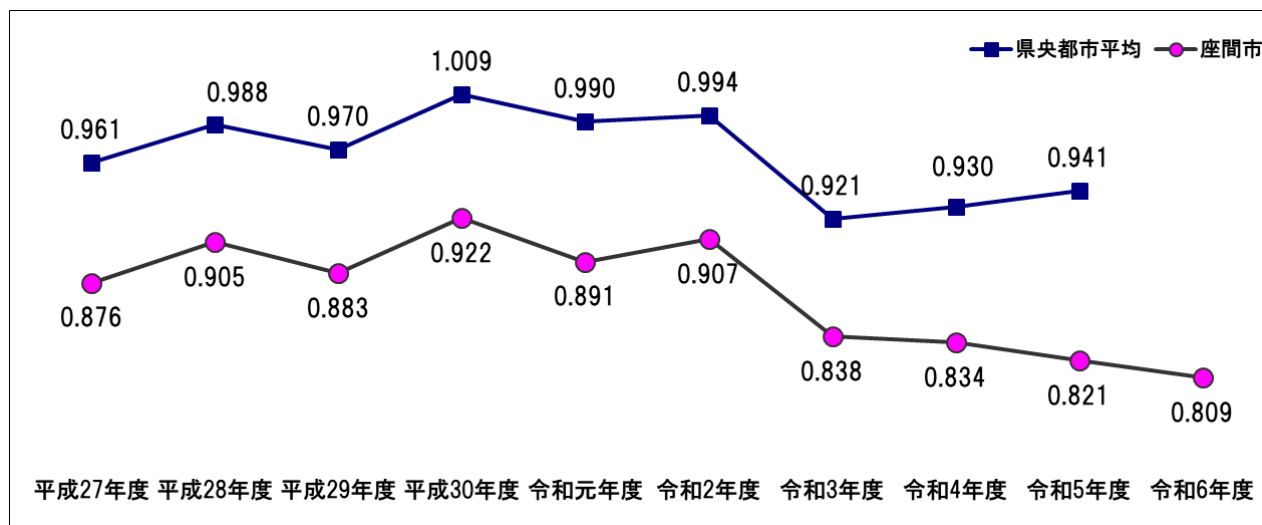
扶助費の推移を見ると、増加傾向を示しており、当年度の扶助費は、18,066,848 千円で前年度に比べ 1,125,445 千円 (6.6%) 増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が 17,944,586 千円で 99.3%を占め、その内訳は、社会福祉費 5,300,030 千円 (前年度比 316,559 千円、6.4%増加)、児童福祉費 8,145,895 千円 (同 768,246 千円、10.4%増加)、生活保護費 4,486,343 千円 (同 40,270 千円、0.9%増加) 等である。

④ 財政指標の状況

【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移

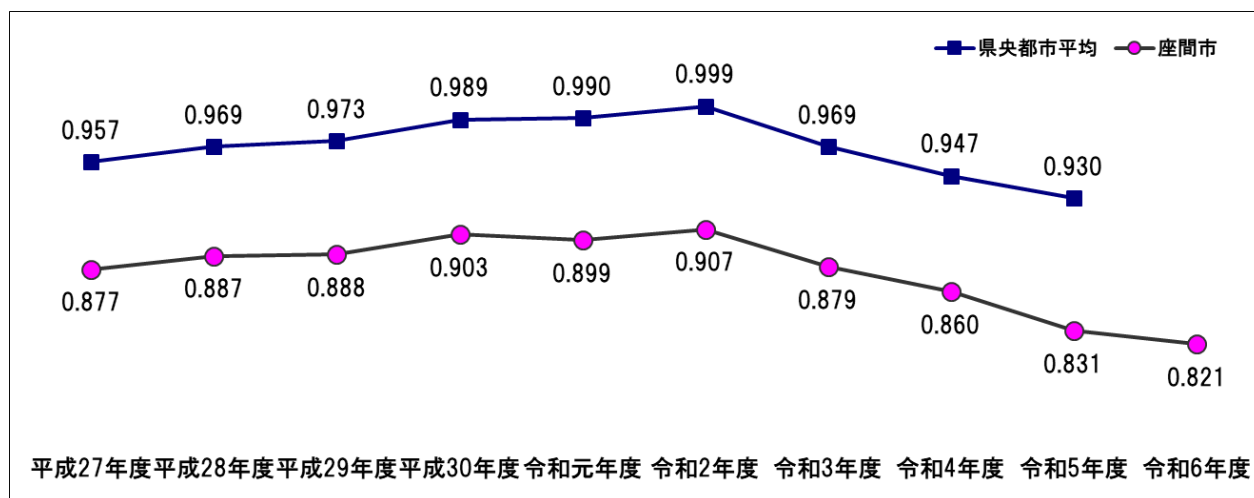


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和6年度 0.809 = 17,832,813 千円 ÷ 22,033,713 千円

令和5年度 0.821 = 17,551,949 千円 ÷ 21,372,400 千円

財政力指数(3か年平均)の推移



注： グラフ中の県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。

財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と 3 か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3 か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は 0.809 であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額 22,033,713 千円は、社会福祉費 2,452,071 千円（72.9%）、その他の教育費 253,690 千円（29.9%）、保健衛生費 158,940 千円（14.3%）などが減少したものの、こども子育て費 2,993,970 千円（皆増）、給与改定費 201,267 千円（皆増）などが増加し振替前需要額が 499,430 千円増加したことに加えて、臨時財政対策債への振替相当額が 161,883 千円減少したことにより、前年度に比べ 661,313 千円（3.1%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額 17,832,813 千円は、市町村民税 451,402 千円（6.3%）、地方消費税交付金 108,376 千円（4.0%）などが減少したものの、地方特例交付金等 454,988 千円（328.6%）、固定資産税 283,334 千円（4.6%）などが増加したことにより、前年度に比べ 280,864 千円（1.6%）増加した。その結果、基準財政需要額及び基準財政収入額はともに増加したが、基準財政需要額の増加率が基準財政収入額の増加率を上回ったため、前年度に比べ 0.012 ポイント低下した。

本市の 10 年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成 27 年度に 0.876 であった指数は、やや良化傾向にあったが、当年度は令和 3 年度から 4 年連続して低下し 0.809 になった。

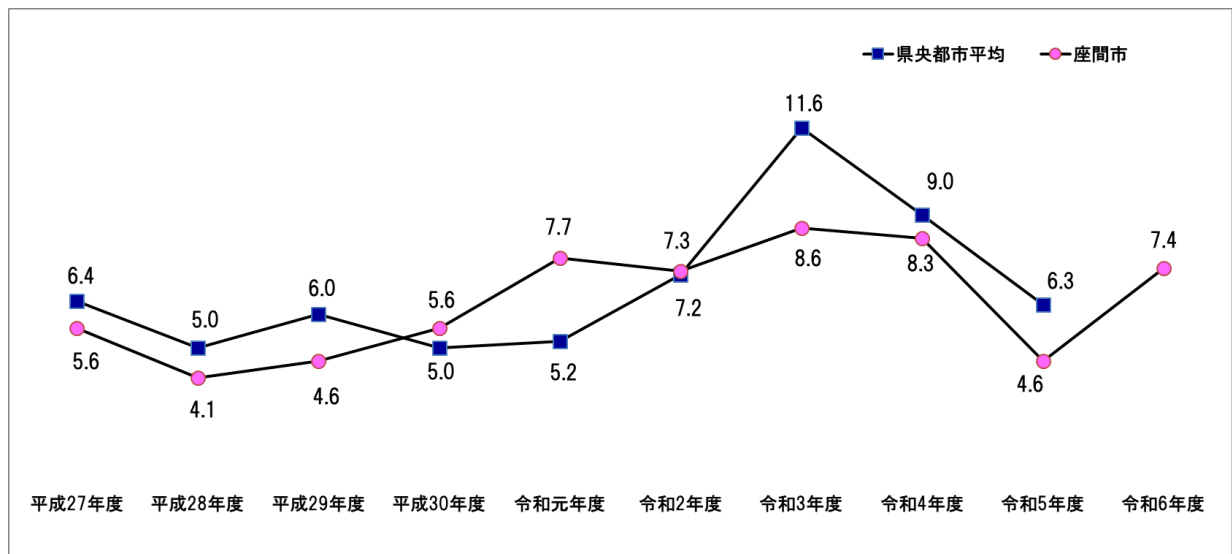
当年度の財政力指数（3 か年平均）は 0.821 であり、前年度に比べ 0.010 ポイント低下した。

本市は、平成 6 年度に 347,147 千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は、財政力指数が低下したことにより前年度に比べ 596,882 千円（15.6%）増加し、4,417,333 千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は、前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】

実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

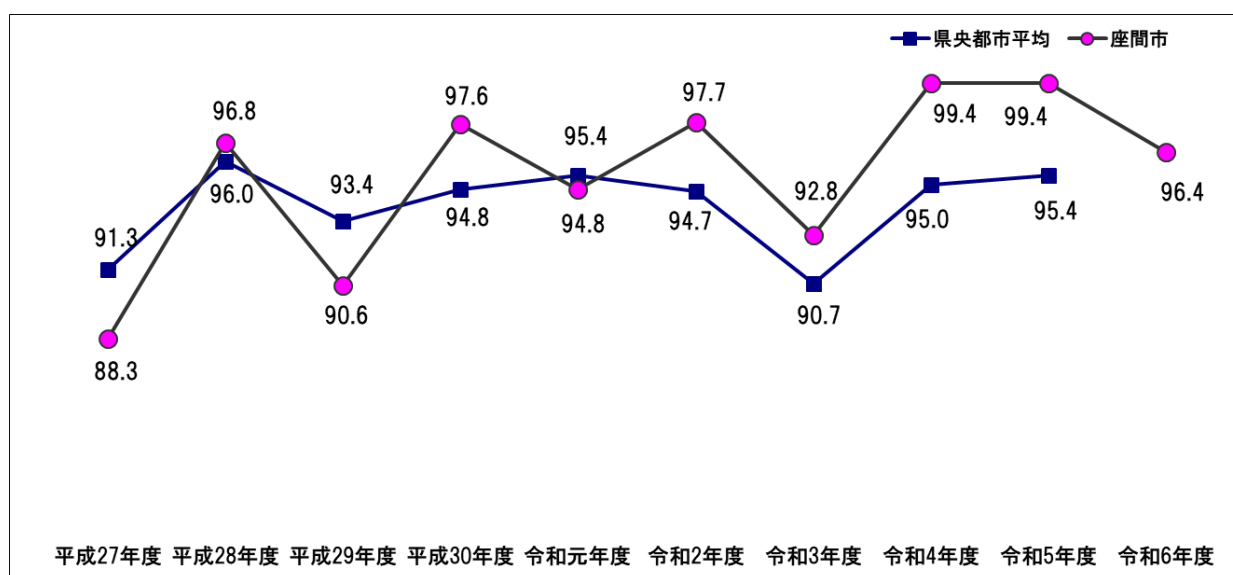
令和6年度 7.4% = 2,001,774 千円 ÷ 27,181,105 千円

令和5年度 4.6% = 1,205,358 千円 ÷ 26,381,353 千円

財政状況の健全性及び財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされている。当年度の実質収支比率は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、7.4%になった。これは、分母となる標準財政規模が799,752千円（3.0%）増加し、分子となる実質収支額が796,416千円（66.1%）増加したことによるものである。

標準財政規模の増加の主な要因は、臨時財政対策債振替相当額が161,883千円減少したものの、標準的地方税収入額が355,674千円、普通交付税が596,882千円増加したことによるものである。実質収支額の増加は、歳出の増加額が歳入の増加額を上回り歳入歳出差引額が230,449千円減少したものの、翌年度に繰り越すべき財源が1,026,865千円減少したことが要因である。

【経常収支比率】
経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和6年度 96.4% = 27,595,811 千円① ÷ 28,640,208 千円②

※ ② = 28,640,208 千円 + 0 + 0

令和5年度 99.4% = 26,389,039 千円① ÷ 26,558,712 千円②

※ ② = 26,558,712 千円 + 0 + 0

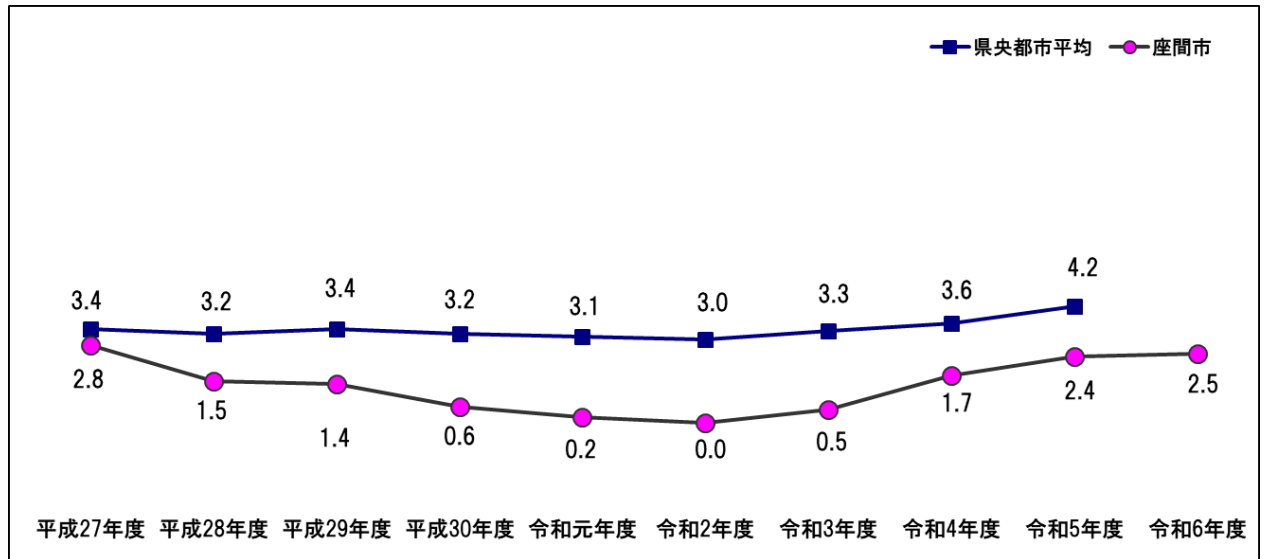
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

本市の10年間の経常収支比率を見ると、上昇(悪化)と低下(良化)を繰り返している。

当年度は、経常経費充当一般財源と経常一般財源収入(臨時財政対策債の起債は無し)がともに増加したが、地方特例交付金等、地方交付税、市税等の増加を要因とした分母の経常一般財源収入の増加率が分子の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ3.0ポイント低下(良化)し96.4%になった。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常 3 か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

本市の 3 か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）していたが、令和 3 年度から上昇（悪化）に転じ、当年度は 2.5% となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた分母となる標準財政規模が 799,752 千円 (3.0%) 増加し、分子となる元利償還金が 130,256 千円 (4.7%)、準元利償還金が 188,219 千円 (27.2%) 減少したことを要因に単年度比率では前年度に比べ低下（良化）したが、令和 3 年度の単年度比率に比べ 0.3 ポイント上昇（悪化）し、令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 か年平均においては 0.1 ポイント上昇（悪化）したものである。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 53,574,436,693 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	19,988,190,000	20,769,226,913	20,137,468,262 (9,217,016)	27,513,291	613,462,376	97.0
令和5年度	19,521,009,000	20,218,786,835	19,551,871,862 (9,269,679)	32,847,995	643,336,657	96.7
増減額	467,181,000	550,440,078	585,596,400	△5,334,704	△29,874,281	-
増減率	2.4	2.7	3.0	△16.2	△4.6	-

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

市税の収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・％・ポイント)

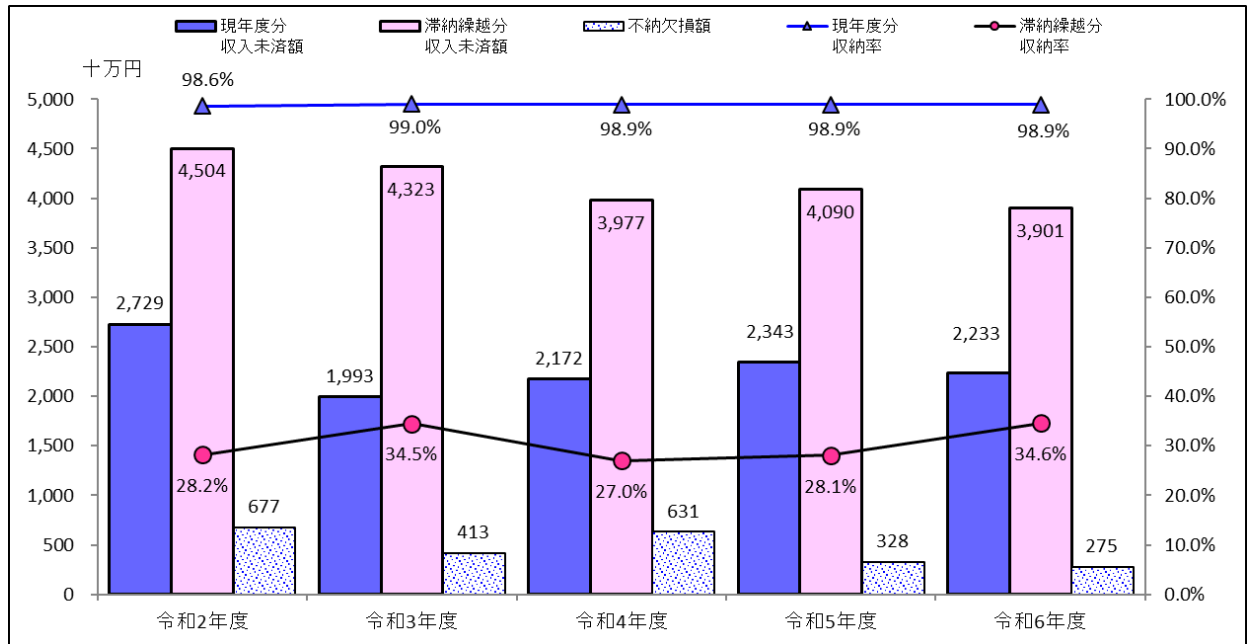
区 分	令和6年度		令和5年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	8,994,379,678	95.3	9,032,060,367	95.0	△37,680,689	△0.4
個 人	7,758,858,571	94.6	8,136,392,182	94.5	△377,533,611	△4.6
法 人	1,235,521,107	99.6	895,668,185	99.4	339,852,922	37.9
固 定 資 産 税	8,846,319,080	98.3	8,293,450,664	98.1	552,868,416	6.7
軽 自 動 車 税	217,853,896	94.6	208,582,001	94.3	9,271,895	4.4
市 た ば こ 税	794,399,098	100.0	805,236,162	100.0	△10,837,064	△1.3
都 市 計 画 税	1,284,516,510	98.3	1,212,542,668	98.2	71,973,842	5.9
合 計	20,137,468,262	97.0	19,551,871,862	96.7	585,596,400	3.0

区 分	令和6年度		令和5年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	19,916,952,378	98.9	19,379,663,261	98.9	537,289,117	0.0
滞 納 繰 越 分	220,515,884	34.6	172,208,601	28.1	48,307,283	6.5
合 計	20,137,468,262	97.0	19,551,871,862	96.7	585,596,400	0.3

区 分	収入未済額			
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 民 税	429,880,905	454,105,673	△24,224,768	△5.3
個 人	423,627,529	448,057,982	△24,430,453	△5.5
法 人	6,253,376	6,047,691	205,685	3.4
固 定 資 産 税	150,227,276	155,363,179	△5,135,903	△3.3
軽 自 動 車 税	11,617,673	11,564,045	53,628	0.5
都 市 計 画 税	21,736,522	22,303,760	△567,238	△2.5
合 計	613,462,376	643,336,657	△29,874,281	△4.6

区 分	収入未済額		
	令和6年度	令和5年度	増減額
現 年 度 分	223,329,396	234,309,724	△10,980,328
滞 納 繰 越 分	390,132,980	409,026,933	△18,893,953
合 計	613,462,376	643,336,657	△29,874,281

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	不納欠損額			
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
市 民 税	23,436,935	28,803,905	△5,366,970	△18.6
個 人	22,769,427	27,008,205	△4,238,778	△15.7
法 人	667,508	1,795,700	△1,128,192	△62.8
固 定 資 産 税	2,733,140	2,501,458	231,682	9.3
軽 自 動 車 税	950,605	1,188,700	△238,095	△20.0
都 市 計 画 税	392,611	353,932	38,679	10.9
合 計	27,513,291	32,847,995	△5,334,704	△16.2

区 分	不納欠損額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
現 年 度 分	102,300	12,500	89,800
滞 納 繰 越 分	27,410,991	32,835,495	△5,424,504
合 計	27,513,291	32,847,995	△5,334,704

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条 の 7 第 4 項	974	16,668,229	1,186	18,183,655	△212	△1,515,426
第 15 条 の 7 第 5 項	129	1,962,619	137	2,100,386	△8	△137,767
第 18 条 第 1 項	654	8,882,443	680	12,563,954	△26	△3,681,511
合 計	1,757	27,513,291	2,003	32,847,995	△246	△5,334,704

※ 地方税法第15条の7第4項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が3年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第15条の7第5項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第18条第1項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 550,440 千円 (2.7%)、収入済額が 585,596 千円 (3.0%) 増加し、収入未済額が 29,874 千円 (4.6%)、不納欠損額が 5,334 千円 (16.2%) 減少した。

当年度の市税収入済額 20,137,468 千円は、一般会計歳入総額の 37.6% を占め、予算現額に対して 149,278 千円上回り、調定額に対して 631,758 千円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、固定資産税が 552,868 千円 (6.7%)、都市計画税が 71,973 千円 (5.9%)、軽自動車税が 9,271 千円 (4.4%) 増加した。

市民税は、法人市民税がコロナ禍明けで製造業や物流が回復し、増益傾向であったこと、また、前年度より納税社数が 83 社増加したことを主因として 339,852 千円 (37.9%) 増加したものの、個人市民税が定額減税の実施により 377,533 千円 (4.6%) 減少したため、37,680 千円 (0.4%) 減少となった。

固定資産税は、市内に大型物流倉庫が完成したことにより、家屋と償却資産に対する課税額が増えたため、前年度に比べ 552,868 千円 (6.7%) 増加した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 97.0% で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.9% で同率であり、滞納繰越分は 34.6% で、前年度より 6.5 ポイント上昇した。滞納繰越分の収納率上昇の要因は、積極的な財産調査、差押処分等の取組によるものである。

不納欠損額は 27,513 千円で 5,334 千円 (16.2%) 減少し、収入未済額は 613,462 千円で 29,874 千円 (4.6%) 減少している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による不納欠損件数が 212 件 (17.9%)、地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損件数が 26 件 (3.8%) 減少している。

滞納繰越分の収入未済額は、平成 23 年度に 1,081,939 千円であったが、平成 24 年度から減少傾向で推移しており、当年度は 390,132 千円であった。

第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	224,003,000	231,370,000	231,370,000	0	0	100.0
令和5年度	234,975,000	231,105,000	231,105,000	0	0	100.0
増減額	△10,972,000	265,000	265,000	0	0	—
増減率	△4.7	0.1	0.1	—	—	—

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 53,228 千円（前年度比 1.5%減少）、自動車重量譲与税 162,893 千円（同 0.0%減少）、森林環境譲与税 15,249 千円（同 7.7%増加）である。

第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	9,422,000	9,194,000	9,194,000	0	0	100.0
令和5年度	5,829,000	6,225,000	6,225,000	0	0	100.0
増減額	3,593,000	2,969,000	2,969,000	0	0	—
増減率	61.6	47.7	47.7	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	161,390,000	210,068,000	210,068,000	0	0	100.0
令和5年度	140,496,000	153,798,000	153,798,000	0	0	100.0
増減額	20,894,000	56,270,000	56,270,000	0	0	—
増減率	14.9	36.6	36.6	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	130,700,000	300,930,000	300,930,000	0	0	100.0
令和5年度	214,542,000	170,611,000	170,611,000	0	0	100.0
増減額	△83,842,000	130,319,000	130,319,000	0	0	—
増減率	△39.1	76.4	76.4	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	283,469,000	281,977,000	281,977,000	0	0	100.0
令和5年度	259,369,000	263,763,000	263,763,000	0	0	100.0
増減額	24,100,000	18,214,000	18,214,000	0	0	—
増減率	9.3	6.9	6.9	—	—	—

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い、令和2年度から交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	3,035,726,000	3,082,148,000	3,082,148,000	0	0	100.0
令和5年度	2,904,937,000	2,921,722,000	2,921,722,000	0	0	100.0
増減額	130,789,000	160,426,000	160,426,000	0	0	—
増減率	4.5	5.5	5.5	—	—	—

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	68,254,000	63,474,000	63,474,000	0	0	100.0
令和5年度	56,594,000	58,973,136	58,973,136	0	0	100.0
増減額	11,660,000	4,500,864	4,500,864	0	0	—
増減率	20.6	7.6	7.6	—	—	—

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	260,340,000	260,340,000	260,340,000	0	0	100.0
令和5年度	260,735,000	260,735,000	260,735,000	0	0	100.0
増減額	△395,000	△395,000	△395,000	0	0	—
増減率	△0.2	△0.2	△0.2	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	791,291,000	795,169,000	795,169,000	0	0	100.0
令和 5 年度	184,640,000	189,243,000	189,243,000	0	0	100.0
増減額	606,651,000	605,926,000	605,926,000	0	0	—
増減率	328.6	320.2	320.2	—	—	—

収入済額の内訳は、地方特例交付金 791,291 千円（前年度比 328.6%増加）及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,878 千円（同 15.8%減少）である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	4,556,323,000	4,578,279,000	4,578,279,000	0	0	100.0
令和 5 年度	3,952,562,000	3,976,632,000	3,976,632,000	0	0	100.0
増減額	603,761,000	601,647,000	601,647,000	0	0	—
増減率	15.3	15.1	15.1	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 4,578,279 千円は、前年度に比べ 601,647 千円（15.1%）増加している。これは、特別交付税 160,946 千円が前年度に比べ 4,765 千円（3.1%）増加し、普通交付税 4,417,333 千円が前年度に比べ 596,882 千円（15.6%）増加したためである。

普通交付税は、基本的に基準財政需要額に対する基準財政収入額が不足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額が給与改定費の追加等により増加したため増額となった。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	15,493,000	14,180,000	14,180,000	0	0	100.0
令和 5 年度	17,094,000	14,229,000	14,229,000	0	0	100.0
増減額	△1,601,000	△49,000	△49,000	0	0	—
増減率	△9.4	△0.3	△0.3	—	—	—

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	241,804,000	258,193,723	239,928,066 (30,330)	2,693,280	15,602,707	92.9
令和 5 年度	227,489,000	261,928,638	240,702,751 (4,500)	3,829,010	17,401,377	91.9
増減額	14,315,000	△3,734,915	△774,685	△1,135,730	△1,798,670	—
増減率	6.3	△1.4	△0.3	△29.7	△10.3	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
負 現 年 度 分	3,356,870	4,787,517	△1,430,647	0	0	0
担 滞 納 繰 越 分	12,245,837	12,613,860	△368,023	2,693,280	3,829,010	△1,135,730
金 合 計	15,602,707	17,401,377	△1,798,670	2,693,280	3,829,010	△1,135,730

収入済額の主なものは保育所保護者負担金 233,226 千円であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 14,702 千円である。不納欠損額 2,693 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 1,135 千円 (29.7%) 減少した。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	370,624,000	393,562,374	368,852,756 (0)	588,794	24,120,824	93.7
令和 5 年度	388,599,000	408,002,422	384,479,677 (10,700)	589,693	22,943,752	94.2
増減額	△17,975,000	△14,440,048	△15,626,921	△899	1,177,072	—
増減率	△4.6	△3.5	△4.1	△0.2	5.1	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分		収入未済額			不納欠損額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
使用料	現年度分	2,365,300	2,777,450	△412,150	0	0	0
	滞納繰越分	18,477,440	16,795,140	1,682,300	0	0	0
	合 計	20,842,740	19,572,590	1,270,150	0	0	0

区 分		収入未済額			不納欠損額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
手数料	現年度分	916,114	1,088,270	△172,156	0	0	0
	滞納繰越分	2,361,970	2,282,892	79,078	588,794	589,693	△899
	合 計	3,278,084	3,371,162	△93,078	588,794	589,693	△899

収入済額の内訳は、使用料 231,014 千円（前年度比 9.5％減少）、手数料 118,968 千円（同 8.2％増加）及び証紙収入 18,870 千円（同 2.1％減少）である。

収入済額の主なものは、使用料では電柱等道路使用料 87,871 千円（同 0.6％増加）、市営住宅使用料 68,312 千円（同 3.9％減少）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 29,986 千円（同 36.0％減少）であり、手数料では児童ホーム手数料 58,242 千円（同 8.4％増加）、戸籍住民基本台帳手数料 43,575 千円（同 10.3％増加）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 18,870 千円（同 2.1％減少）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 19,996 千円（同 6.7％増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 3,155 千円（同 0.5％減少）である。

不納欠損額の主なものは、時効の成立に伴うもので、児童ホーム手数料である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	11,032,879,000	10,894,733,016	10,894,733,016	0	0	100.0
令和 5 年度	13,412,054,000	12,653,240,064	12,653,240,064	0	0	100.0
増減額	△2,379,175,000	△1,758,507,048	△1,758,507,048	0	0	—
増減率	△17.7	△13.9	△13.9	—	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・％)

内 訳	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
国庫負担金	8,761,983,171	8,304,457,630	457,525,541	5.5
国庫補助金	2,101,896,525	4,320,888,300	△2,218,991,775	△51.4
委 託 金	30,853,320	27,894,134	2,959,186	10.6
合 計	10,894,733,016	12,653,240,064	△1,758,507,048	△13.9

収入済額 10,894,733 千円は、前年度に比べ 1,758,507 千円（13.9％）減少した。

収入済額の主なものは、国庫負担金では生活保護費負担金 3,309,427 千円（前年度比 0.1％減少）、児童手当負担金 1,491,619 千円（同 23.7％増加）、子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）1,356,185 千円（同 22.0％増加）、国庫補助金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,091,543 千円（同 43.7％減少）、小学校学校施設環境改善交付金 71,413 千円（同 47.8％増加）、子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）70,549 千円（同 1.6％減少）、委託金では基礎年金等事務委託金 24,592 千円（同 13.7％増加）、協力・連携年金事務費委託金 3,863 千円（同 2.4％減少）、中長期在留者住居地届出等事務委託金 757 千円（同 4.2％増加）である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	3,776,563,000	3,606,101,542	3,606,101,542	0	0	100.0
令和 5 年度	3,517,466,000	3,265,405,615	3,265,405,615	0	0	100.0
増減額	259,097,000	340,695,927	340,695,927	0	0	—
増減率	7.4	10.4	10.4	—	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・％)

内 訳	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
県負担金	2,565,063,615	2,381,962,289	183,101,326	7.7
県補助金	737,019,685	607,034,786	129,984,899	21.4
委 託 金	304,018,242	276,408,540	27,609,702	10.0
合 計	3,606,101,542	3,265,405,615	340,695,927	10.4

収入済額 3,606,101 千円は、前年度に比べ 340,695 千円（10.4％）増加した。

収入済額の主なものは、県負担金では障害者自立支援給付費負担金 661,491 千円（前年度比 2.7％増加）、子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）530,802 千円（同 17.5％増加）、国民健康保険保険基盤安定負担金 342,928 千円（同 9.4％増加）、県補助金では小児医療費助成事業補助金 103,632 千円（同 1.2％減少）、子どものための教育・保育給付費補助金（幼稚園）78,804 千円（同 9.1％増加）、重度障害者医療費給付補助金 76,763 千円（同 8.2％減少）、委託金では県民税徴収事務委託金 250,160 千円（同 2.1％増加）、衆議院議員総選挙執行経費委託金 51,103 千円（同皆増）、基幹統計調査費委託金 1,864 千円（同皆増）である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	354,406,000	361,786,039	225,454,473	0	136,331,566	62.3
令和 5 年度	60,693,000	38,321,799	38,160,233	0	161,566	99.6
増減額	293,713,000	323,464,240	187,294,240	0	136,170,000	—
増減率	483.9	844.1	490.8	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 34,317 千円（前年度比 4.6％増加）及び財産売払収入 191,137 千円（同 3,471.9％増加）である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 17,424 千円（同 13.2％減少）及び利子及び配当金 16,892 千円（同 32.6％増加）であり、財産売払収入は、不動産売払収入 190,312 千円（同 3,508.4％増加）及び物品売払収入 825 千円（同 971.4％増加）である。利子及び配当金の増加の主な要因は、有価証券の運用による国債利息の増加であり、不動産売払収入の増加の主な要因は、未利用市有地 2 件 8 筆を一般競争入札により売り払ったこと等によるものである。

収入未済額 136,331 千円は、市有地（普通財産）貸付料及び市有地売払収入である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	30,010,000	31,994,637	31,994,637	0	0	100.0
令和 5 年度	145,569,000	147,833,976	147,833,976	0	0	100.0
増減額	△115,559,000	△115,839,339	△115,839,339	0	0	—
増減率	△79.4	△78.4	△78.4	—	—	—

収入済額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 30,566 千円（前年度比 79.1％減少）である。これは、ふるさと納税制度が改正されたことにより寄附の大半を占めていた返礼品が対象外となったことが要因である。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	2,892,921,000	2,805,753,596	2,805,753,596	0	0	100.0
令和 5 年度	2,826,457,000	2,427,745,758	2,427,745,758	0	0	100.0
増減額	66,464,000	378,007,838	378,007,838	0	0	—
増減率	2.4	15.6	15.6	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 2,038,158 千円（前年度比 6.3％増加）、職員退職手当基金繰入金 490,078 千円（同 165.8％増加）及びふるさとづくり基金繰入金 146,457 千円（同 238.9％増加）である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	2,628,270,000	2,628,269,393	2,628,269,393	0	0	100.0
令和5年度	2,488,909,000	2,488,908,252	2,488,908,252	0	0	100.0
増減額	139,361,000	139,361,141	139,361,141	0	0	—
増減率	5.6	5.6	5.6	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）1,205,358千円（前年度比43.9%減少）及び繰越明許費繰越金1,422,911千円（同319.7%増加）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	1,062,476,000	1,379,998,920	1,119,451,952 (38,608)	12,535,821	248,049,755	81.1
令和5年度	1,012,143,000	1,308,665,789	1,045,991,269 (9,273)	53,180,886	209,502,907	79.9
増減額	50,333,000	71,333,131	73,460,683	△40,645,065	38,546,848	—
増減率	5.0	5.5	7.0	△76.4	18.4	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の内訳は、延滞金47,093千円（前年度比39.7%増加）、市預金利子452千円（同703.3%増加）、貸付金元利収入50,540千円（同23.4%減少）及び雑入1,021,366千円（同7.9%増加）である。

貸付金元利収入の主なものは、勤労者貸付金元利収入50,000千円（同23.1%減少）であり、雑入の主なものは、小学校給食費307,755千円（同0.2%減少）、資源物売払代167,911千円（同30.8%増加）、広域救急医療二市分担金77,994千円（同10.8%増加）及び生活保護関係返還金75,087千円（同20.9%減少）である。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金208,697千円（同16.8%増加）及び小学校給食費9,767千円（同76.2%増加）である。

生活保護関係返還金の5年間の推移は、次表のとおりである。

【生活保護関係返還金】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	296,320	326,353	281,966	411,942	350,510
うち、現年度分	117,786	122,055	65,294	94,781	55,010
うち、過年度分	178,534	204,297	216,672	317,161	295,500
収 入 済 額	75,087	94,984	50,386	68,904	33,349
不 納 欠 損 額	12,535	52,639	27,478	126,366	0
収 入 未 済 額	208,697	178,728	204,101	216,672	317,161
収 納 率	25.3	29.1	17.9	16.7	9.5

生活保護関係返還金の収入状況を前年度と比較すると、調定額が30,032千円（9.2%）、収入済額が19,897千円（20.9%）、不納欠損額が40,104千円（76.2%）減少し、収入未済額は減少傾向にあったが、29,969千円（16.8%）増加した。

生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、その収入未済額は依然として多額であり、引き続き回収及び整理に一層努力されたい。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	2,011,000,000	1,689,300,000	1,689,300,000	0	0	100.0
令和 5 年度	1,000,400,000	514,100,000	514,100,000	0	0	100.0
増減額	1,010,600,000	1,175,200,000	1,175,200,000	0	0	—
増減率	101.0	228.6	228.6	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債 1,689,300 千円（前年度比 228.6%増加）である。

市債の詳細は、**資料 5** のとおりである。

なお、款別歳入状況、款別歳入年度別比較は、**資料 2** 及び **資料 3** のとおりである。

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 51,176,615,965 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	285,473,000	277,350,922	0	8,122,078	97.2
令和5年度	286,229,000	278,051,633	0	8,177,367	97.1
増減額	△756,000	△700,711	0	△55,289	—
増減率	△0.3	△0.3	—	△0.7	—

支出済額の主なものは、報酬 111,602 千円である。不用額の主なものは、委託料 2,092 千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,790,467,477	9,190,894,815	17,880,000	581,692,662	93.9
令和5年度	8,200,829,715	7,495,154,534	22,226,000	683,449,181	91.4
増減額	1,589,637,762	1,695,740,281	△4,346,000	△101,756,519	—
増減率	19.4	22.6	△19.6	△14.9	—

支出済額の主なものは、総務管理費 7,966,419 千円（前年度比 24.1%増加）、徴税費 511,436 千円（同 4.6%増加）及び戸籍住民基本台帳費 337,174 千円（同 6.2%増加）である。総務管理費の支出済額が増加したのは、諸費が 316,854 千円、電算システム費が 153,324 千円減少したものの、財政調整基金費 994,973 千円、人事管理費 380,448 千円、一般管理費 293,552 千円及び財産管理費 290,533 千円増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、市庁舎等管理運営費 17,880 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、財産管理費の委託料 183,135 千円、一般管理費の職員手当等 104,715 千円、共済費 65,152 千円及び諸費の償還金、利子及び割引料 35,717 千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	26,621,017,678	25,811,578,269	97,168,803	712,270,606	97.0
令和5年度	26,385,853,282	24,798,856,896	1,061,490,000	525,506,386	94.0
増減額	235,164,396	1,012,721,373	△964,321,197	186,764,220	—
増減率	0.9	4.1	△90.8	35.5	—

支出済額の主なものは、社会福祉費 9,760,827 千円（前年度比 7.4%増加）、児童福祉費 9,075,972 千円（同 2.8%増加）及び生活保護費 4,735,047 千円（同 1.3%増加）である。

前年度に比べ、社会福祉費が 676,049 千円、児童福祉費が 245,790 千円、生活保護費が 61,887 千円増加しており、民生費全体では 1,012,721 千円（同 4.1%）増加している。社会

福祉費の支出済額が増加したのは、物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費、障がい者自立支援給付等事業費及び総合福祉センター大規模改修事業費の増加が要因である。児童福祉費の支出済額が増加したのは、保育所子ども・子育て支援事業費及び児童手当支給事業費の増加が要因である。また、生活保護費の支出済額が増加したのは、近年の物価高騰などの社会情勢により被保護世帯数が増えたことに伴い扶助費が増加したことが要因である。

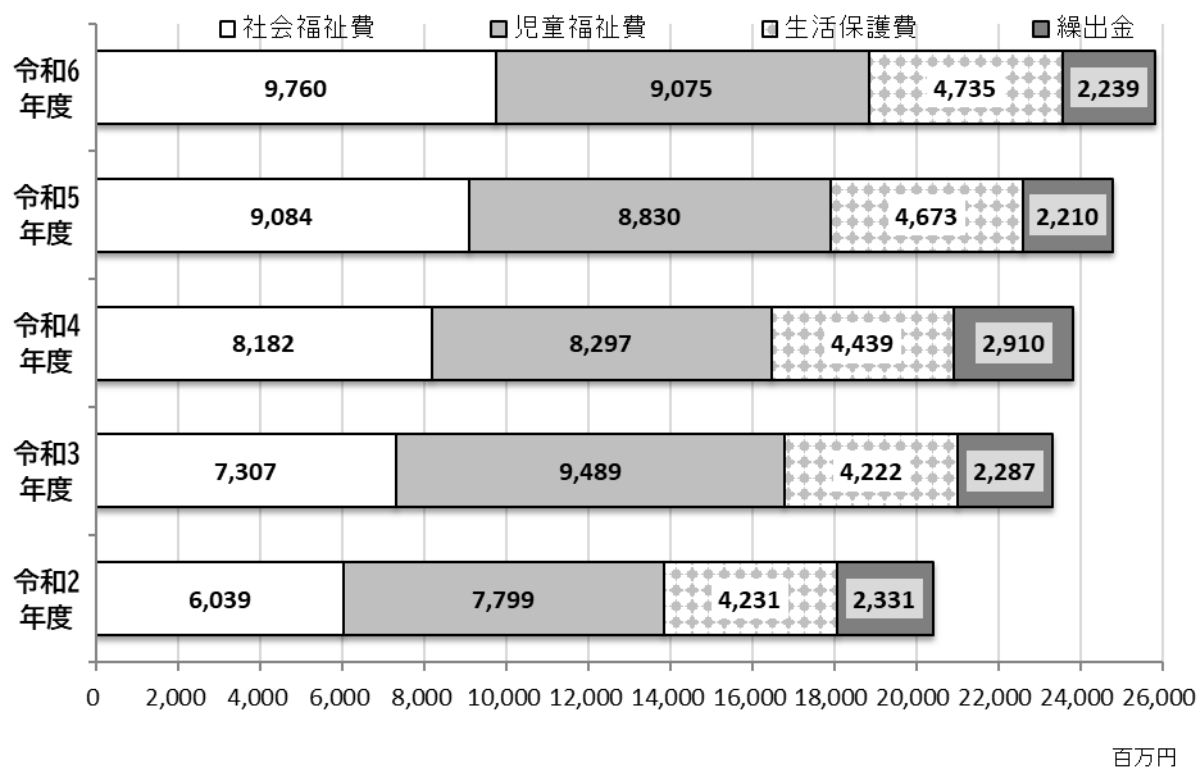
翌年度繰越額は、物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費 82,117 千円及び民間保育所整備助成事業費 15,051 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 193,967 千円、児童福祉費の扶助費 186,089 千円、負担金、補助及び交付金 86,885 千円である。

項別支出済額の5年間の推移は、次のグラフのとおりである。

令和2年度と比較すると、民生費全体で5,409,466千円（26.5%）増加しており、当年度は25,811,578千円である。

【項別支出済額の推移】



第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,639,018,446	3,520,282,059	0	118,736,387	96.7
令和5年度	4,400,957,290	3,844,202,468	20,577,000	536,177,822	87.3
増減額	△761,938,844	△323,920,409	△20,577,000	△417,441,435	—
増減率	△17.3	△8.4	皆減	△77.9	—

支出済額は、清掃費 2,003,575 千円（前年度比 0.4%増加）、保健衛生費 1,512,330 千円（同 10.2%減少）及び上水道費 4,376 千円（同 97.3%減少）である。保健衛生費の支出済額が減少したのは、特例臨時接種の終了により新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したことが主な要因である。また、上水道費の支出済額が減少したのは、水道料金の減免措置が終了したことにより水道事業会計負担金が減少したことが要因である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 53,884 千円、塵芥処理費の職員手当等 8,175 千円及び保健衛生総務費の委託料 7,452 千円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	65,192,200	63,763,266	0	1,428,934	97.8
令和5年度	80,661,000	79,236,200	0	1,424,800	98.2
増減額	△15,468,800	△15,472,934	0	4,134	—
増減率	△19.2	△19.5	—	0.3	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 50,000 千円及び負担金、補助及び交付金 13,435 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 1,287 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	82,119,000	76,268,467	0	5,850,533	92.9
令和5年度	78,784,000	75,675,352	0	3,108,648	96.1
増減額	3,335,000	593,115	0	2,741,885	—
増減率	4.2	0.8	—	88.2	—

支出済額の主なものは、農業総務費 29,669 千円（前年度比 5.7%増加）、農業振興費 19,736 千円（同 9.0%増加）及び農地費 17,489 千円（同 10.3%減少）である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 2,227 千円、農業総務費の報酬 1,424 千円及び職員手当等 1,226 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	136,392,000	130,001,795	0	6,390,205	95.3
令和5年度	208,046,000	172,752,277	0	35,293,723	83.0
増減額	△71,654,000	△42,750,482	0	△28,903,518	—
増減率	△34.4	△24.7	—	△81.9	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 79,664 千円（前年度比 33.6%減少）である。支出済額が減少したのは、寄附の減少によりふるさと納税返礼品事業費が減少したことが主な要因である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 5,322 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,824,367,200	2,474,028,574	185,930,000	164,408,626	87.6
令和5年度	2,794,399,033	2,288,006,107	360,325,000	146,067,926	81.9
増減額	29,968,167	186,022,467	△174,395,000	18,340,700	—
増減率	1.1	8.1	△48.4	12.6	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,467,483 千円（前年度比 7.1%増加）及び道路橋りょう費 858,910 千円（同 23.1%増加）である。

都市計画費の支出済額が増加したのは、公共下水道事業会計負担金、補助金が減少したものの、座間南林間線道路改良事業費が増加したことが要因である。道路橋りょう費の支出済額が増加したのは、北部地区総合交通対策事業費及び道路台帳整備事業費が増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、座間南林間線道路改良事業費 105,930 千円及び公園等施設改修事業費 80,000 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 18,816 千円、道路維持費の委託料 16,237 千円、街路事業費の公有財産購入費 16,143 千円及び公園建設費の工事請負費 15,793 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,121,405,726	1,954,291,837	93,682,000	73,431,889	92.1
令和5年度	1,806,124,044	1,714,514,069	24,970,000	66,639,975	94.9
増減額	315,281,682	239,777,768	68,712,000	6,791,914	—
増減率	17.5	14.0	275.2	10.2	—

支出済額は、消防費 1,869,544 千円（前年度比 12.4%増加）及び災害対策費 84,747 千円（同 63.5%増加）である。

消防費の支出済額が増加したのは、消防団施設整備事業費及び消防車両更新事業費が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、消防車両更新事業費 64,532 千円及び消防団消防車両更新事業費 29,150 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等 21,450 千円、備品購入費 8,360 千円、非常備消防費の備品購入費 6,700 千円及び報酬 6,135 千円である。

第 10 款 教 育 費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	5,663,850,306	5,041,535,877	339,828,000	282,486,429	89.0
令和 5 年度	5,746,461,000	4,863,880,945	421,069,000	461,511,055	84.6
増減額	△82,610,694	177,654,932	△81,241,000	△179,024,626	—
増減率	△1.4	3.7	△19.3	△38.8	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,773,307 千円（前年度比 1.7%増加）、社会教育費 1,553,375 千円（同 43.2%増加）、教育総務費 759,855 千円（同 12.1%増加）及び中学校費 523,753 千円（同 41.7%減少）である。

小学校費の支出済額が増加したのは、小学校施設整備事業費が増加したことが主な要因である。社会教育費の支出済額が増加したのは、市民文化会館大規模改修事業費及び東地区文化センター大規模改修事業費が増加したことが主な要因である。教育総務費の支出済額が増加したのは、学校安全対策事業費が増加したことが主な要因である。中学校費の支出済額が減少したのは、中学校施設整備事業費が減少したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費 339,828 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、市民文化会館費の委託料 58,985 千円、市民体育館費の委託料 24,297 千円、中学校費給食費の委託料 11,986 千円、事務局費の職員手当等 10,858 千円及び小学校費給食費の需用費 10,674 千円である。

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	2,661,376,000	2,636,620,084	0	24,755,916	99.1
令和 5 年度	2,801,490,000	2,766,875,719	0	34,614,281	98.8
増減額	△140,114,000	△130,255,635	0	△9,858,365	—
増減率	△5.0	△4.7	—	△28.5	—

支出済額は、元金 2,564,723 千円（前年度比 4.4％減少）及び利子 71,896 千円（同 13.1％減少）である。支出済額に占める償還利子の割合は 2.7％であり、当年度末の市債現在高は 22,467,443 千円（同 3.8％減少）である。

市債の詳細は、**資料 5** のとおりである。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3,500,000	0	0	3,500,000	0
令和 5 年度	3,500,000	0	0	3,500,000	0
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0	0	—	0	—

災害援護資金貸付金を予算計上していたが、当年度の支出はなかった。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	当初予算額	他の歳出科目 への充用額	予算現額	不用額
令和 6 年度	100,000,000	68,625,033	31,374,967	31,374,967
令和 5 年度	100,000,000	60,773,364	39,226,636	39,226,636
増減額	0	7,851,669	△7,851,669	△7,851,669
増減率	0	12.9	△20.0	△20.0

予備費として当初予算で計上した金額は 100,000 千円であるが、他の歳出科目への充用 68,625 千円が生じたことにより、予算現額は 31,374 千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 68,625 千円は、前年度に比べ 7,851 千円（12.9％）増加した。充用先を款別で見ると、民生費 22,972 千円、教育費 21,008 千円、消防費 10,136 千円、総務費 6,986 千円、土木費 6,756 千円、衛生費 729 千円及び労働費 35 千円である。

なお、款別歳出年度別比較は、**資料 4** のとおりである。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	12,786,097	12,620,688	165,408	0	165,408	108,440	56,967
介護保険事業	10,871,500	10,555,831	315,668	0	315,668	275,868	39,800
後期高齢者医療保険事業	2,233,835	2,091,359	142,475	0	142,475	98,863	43,611
合 計	25,891,432	25,267,880	623,552	0	623,552	483,172	140,379
前年度合計	25,370,674	24,887,502	483,172	0	483,172	437,294	45,878
増 減 額	520,758	380,378	140,379	0	140,379	45,878	94,501
増 減 率	2.1	1.5	29.1	0	29.1	10.5	206.0

特別会計の歳入総額は 25,891,432 千円、歳出総額は 25,267,880 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 623,552 千円である。前年度に比べ、歳入総額が 520,758 千円（2.1%）増加、歳出総額が 380,378 千円（1.5%）増加したことにより、歳入歳出差引額は 140,379 千円（29.1%）増加した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
国民健康保険事業	1,142,092	1,110,830	31,262
介護保険事業	1,756,087	1,718,167	37,920
後期高齢者医療保険事業	356,590	316,545	40,045
合 計	3,254,770	3,145,542	109,228

一般会計からの繰入額の合計は 3,254,770 千円であり、前年度に比べ 109,228 千円（3.5%）増加した。

国民健康保険事業特別会計の一般会計繰入額 1,142,092 千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が 922,092 千円、令和 7 年度に必要となる財源相当分を国民健康保険財政調整基金に積み立てるための法定外繰入金が 220,000 千円である。

介護保険事業特別会計の一般会計繰入額 1,756,087 千円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、介護給付費繰入金 1,218,314 千円である。

後期高齢者医療保険事業特別会計の一般会計繰入額 356,590 千円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、保険基盤安定制度繰入金 293,378 千円である。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	13,652,313,000	13,953,973,000	△301,660,000
歳 入 総 額 (B)	12,786,097,014	13,127,114,276	△341,017,262
歳 出 総 額 (C)	12,620,688,962	13,018,673,548	△397,984,586
歳 入 歳 出 差 引 額(B-C) (D)	165,408,052	108,440,728	56,967,324
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額(D-E) (F)	165,408,052	108,440,728	56,967,324
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	108,440,728	89,632,440	18,808,288
単 年 度 収 支 額(F-G) (H)	56,967,324	18,808,288	38,159,036
基 金 積 立 額 (I)	269,716,534	289,545,726	△19,829,192
基 金 取 崩 額 (J)	327,151,000	762,560,000	△435,409,000
実 質 単 年 度 収 支 額(H+I-J) (K)	△467,142	△454,205,986	453,738,844

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 13,652,313 千円に対し、歳入総額 (B) 12,786,097 千円、歳出総額 (C) 12,620,688 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 165,408 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 108,440 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、56,967 千円の黒字となるが、単年度収支額から基金積立額 (I) と基金取崩額 (J) の影響を除いた実質単年度収支額 (K) は 467 千円の赤字である。

なお、国民健康保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金と基金に積み立てるため財源不足を補填するための繰入金など法定外繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (L)	1,142,092,778	1,110,830,393	31,262,385
一 般 会 計 繰 出 額 (M)	8,884,520	0	8,884,520
差 引 額 (L-M)	1,133,208,258	1,110,830,393	22,377,865

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	13,652,313,000	13,925,605,935	12,786,097,014 (6,101,400)	44,932,435	1,100,677,886	91.8
令和5年度	13,953,973,000	14,236,370,862	13,127,114,276 (5,402,686)	40,950,342	1,073,708,930	92.2
増減額	△301,660,000	△310,764,927	△341,017,262	3,982,093	26,968,956	—
増減率	△2.2	△2.2	△2.6	9.7	2.5	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
国民健康保険税	2,786,570,345	2,552,192,388	234,377,957
使用料及び手数料	16,500	15,300	1,200
国庫支出金	11,991,000	806,000	11,185,000
県支出金	8,316,728,404	8,564,473,214	△247,744,810
財産収入	160,534	137,726	22,808
繰入金	1,469,243,778	1,873,390,393	△404,146,615
繰越金	108,440,728	89,632,440	18,808,288
諸収入	92,945,725	46,466,815	46,478,910
合 計	12,786,097,014	13,127,114,276	△341,017,262

当年度の収入済額は、前年度に比べ341,017千円減少し12,786,097千円となった。これは、国民健康保険税、諸収入等が増加したものの、繰入金、県支出金が減少したことが要因である。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

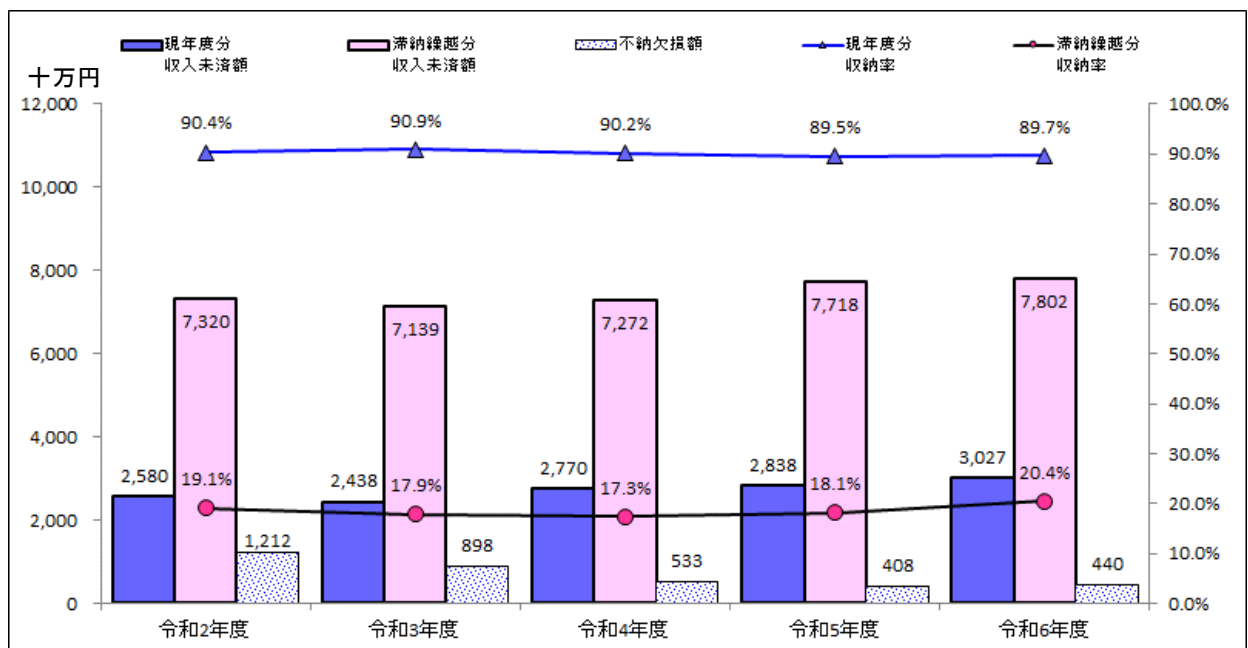
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	2,702,932,000	3,907,469,394	2,786,570,345 (6,101,400)	44,030,396	1,082,970,053	71.3
令和5年度	2,514,159,000	3,643,346,796	2,552,192,388 (5,402,686)	40,899,500	1,055,657,594	70.1
増減額	188,773,000	264,122,598	234,377,957	3,130,896	27,312,459	—
増減率	7.5	7.2	9.2	7.7	2.6	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		収入済額	収納率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	の増減	の増減
現 年 度 分	2,574,837,867	89.7	2,373,238,622	89.5	201,599,245	0.2
滞 納 繰 越 分	211,732,478	20.4	178,953,766	18.1	32,778,712	2.3
合 計	2,786,570,345	71.3	2,552,192,388	70.1	234,377,957	1.2

区 分	収入未済額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
現 年 度 分	302,709,233	283,819,671	18,889,562
滞 納 繰 越 分	780,260,820	771,837,923	8,422,897
合 計	1,082,970,053	1,055,657,594	27,312,459

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項	462	25,074,196	191	9,053,200	271	16,020,996
第 15 条の 7 第 5 項	10	640,500	18	1,889,500	△8	△1,249,000
第 18 条第 1 項	485	18,315,700	914	29,956,800	△429	△11,641,100
合 計	957	44,030,396	1,123	40,899,500	△166	3,130,896

※区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 3,907,469 千円は前年度に比べ 264,122 千円（7.2%）、収入済額 2,786,570 千円は前年度に比べ 234,377 千円（9.2%）増加している。これは、保険料水準の統一に向けた取組として、神奈川県を示す令和 6 年度標準保険料率と本市の令和 5 年度保険税率及び税額との乖離が 2 分の 1 となるよう税率等の改定を行ったことが要因である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は 0.2 ポイント上昇し 89.7%に、滞納繰越分は

2.3 ポイント上昇し 20.4%になった。滞納繰越分を含めた収納率は、前年度の 70.1%から 1.2 ポイント上昇し 71.3%となったが、収入未済額は前年度に比べ 27,312 千円（2.6%）増加している。収納率向上のために口座振替受付サービスを活用し、新規加入者への口座振替原則化を徹底させているほか、当年度は地方税統一QRコードを利用した共通納税を開始するなど納税機会の拡充と利便性向上を図っている。

不納欠損額は、44,030 千円で 3,130 千円（7.7%）増加した。これは、不納欠損事由のうち、地方税法第 18 条第 1 項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額は減少したものの、地方税法第 15 条の 7 第 4 項により不納欠損した額が増加したことが要因である。

令和 5 年度の組織改編により新設された債権管理課において市税及び国民健康保険税の徴収を一元的に行い、滞納整理専任職員のうち 1 人が相続、公売等の特殊案件を担当し、その他は地区別で担当する収納体制とするなど滞納整理を積極的に行っており、納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

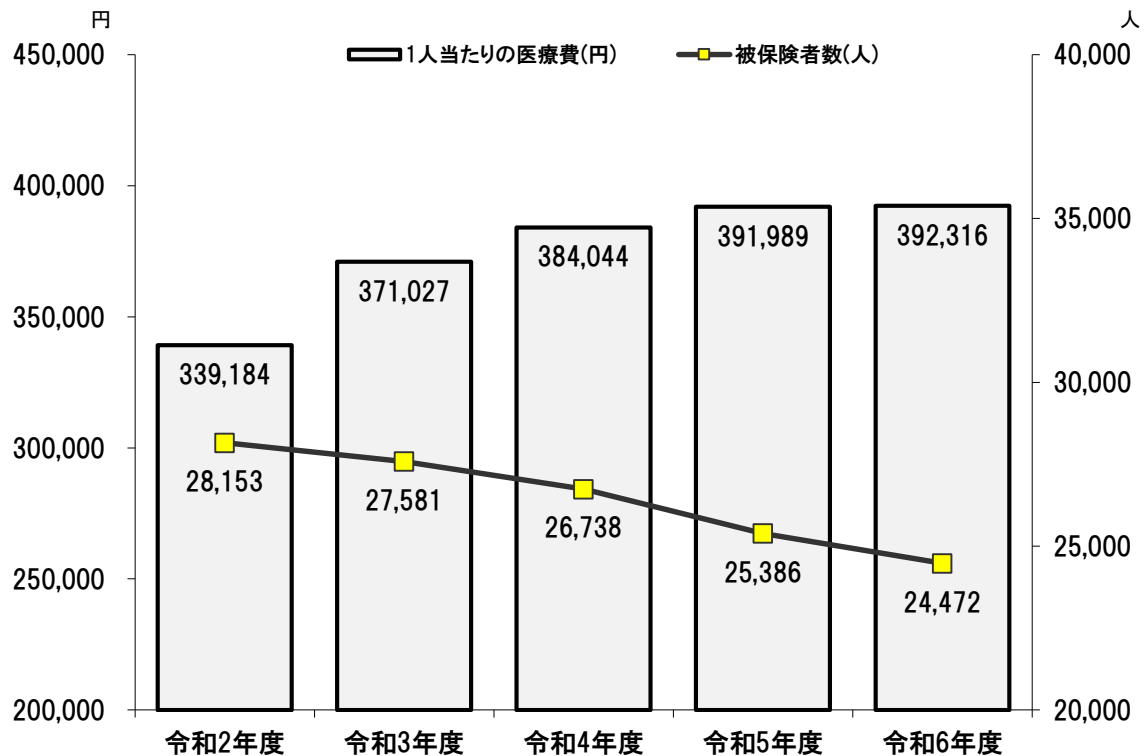
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	13,652,313,000	12,620,688,962	0	1,031,624,038	92.4
令和 5 年度	13,953,973,000	13,018,673,548	0	935,299,452	93.3
増減額	△301,660,000	△397,984,586	0	96,324,586	—
増減率	△2.2	△3.1	—	10.3	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総 務 費	261,371,161	232,148,895	29,222,266	12.6
保 険 給 付 費	8,237,027,148	8,480,068,883	△243,041,735	△2.9
国民健康保険事業費納付金	3,742,231,198	3,918,142,069	△175,910,871	△4.5
保 健 事 業 費	81,426,415	83,263,002	△1,836,587	△2.2
基 金 積 立 金	269,716,534	289,545,726	△19,829,192	△6.8
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	28,916,506	15,504,700	13,411,806	86.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	273	△273	皆減
合 計	12,620,688,962	13,018,673,548	△397,984,586	△3.1

当年度の支出済額 12,620,688 千円は、前年度に比べ 397,984 千円減少した。これは、総務費及び諸支出金が増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少したことが要因である。また、基金積立金 269,716 千円は、令和 7 年度の国民健康保険事業に必要な額を積み立てるとともに、県から発出された令和 6 年度国民健康保険に係る事務運営等において、年度間の保険税水準の大きな変動や保険税収納額リスクに備えるため、保険税調定額の 5%以上を造成するよう努めることとされていることから、一般会計からの繰入金 220,000 千円により積み立てたものである。（国民健康保険財政調整基金当年度末残高 269,551 千円）

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は減少し続けており、当年度は24,472人である。高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行者数が年々増加していることや、被用者保険の適用が拡大されていることが要因である。このため、保険給付費は減少傾向にあるものの、1人当たりの医療費は、医療の高度化や被保険者の高齢化を背景として増加傾向である。

「神奈川県国民健康保険運営方針」及び県から発出された「令和6年度国民健康保険に係る事務運営等について」を踏まえた各種対策を実施している。また、当年度は令和6年度から令和11年度までを計画期間とする座間市国民健康保険保健事業実施計画を策定し、糖尿病性腎症重症化予防事業について、市内5つの医療機関と連携することで、より効果的な保健指導の体制を構築するなど、同計画に掲げる個別の保健事業計画に沿った取組を実施している。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	10,968,374,000	10,552,236,000	416,138,000
歳 入 総 額 (B)	10,871,500,761	10,388,780,521	482,720,240
歳 出 総 額 (C)	10,555,831,904	10,112,912,297	442,919,607
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	315,668,857	275,868,224	39,800,633
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	315,668,857	275,868,224	39,800,633
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	275,868,224	323,990,877	△48,122,653
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	39,800,633	△48,122,653	87,923,286
基 金 積 立 額 (I)	55,542,490	85,884,911	△30,342,421
基 金 取 崩 額 (J)	102,524,000	160,801,000	△58,277,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (H+I-J) (K)	△7,180,877	△123,038,742	115,857,865

※表中の基金とは、介護保険給付費等支払基金である。

予算現額 (A) 10,968,374 千円に対し、歳入総額 (B) が 10,871,500 千円、歳出総額 (C) が 10,555,831 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 315,668 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 275,868 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、39,800 千円の黒字である。さらに、単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J) の影響を除くと、実質単年度収支額 (K) は 7,180 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 115,857 千円 (94.2%) 減少している。

なお、介護保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (L)	1,756,087,000	1,718,167,000	37,920,000
一 般 会 計 繰 出 額 (M)	105,150,225	112,202,174	△7,051,949
差 引 額 (L-M)	1,650,936,775	1,605,964,826	44,971,949

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	10,968,374,000	10,960,743,216	10,871,500,761 (4,442,380)	24,261,107	69,423,728	99.2
令和 5 年度	10,552,236,000	10,483,090,278	10,388,780,521 (3,710,870)	20,917,267	77,103,360	99.1
増減額	416,138,000	477,652,938	482,720,240	3,343,840	△7,679,632	—
増減率	3.9	4.6	4.6	16.0	△10.0	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
保 険 料	2,466,558,165	2,227,613,530	238,944,635
国 庫 支 出 金	2,189,525,665	2,093,249,710	96,275,955
支 払 基 金 交 付 金	2,614,662,638	2,480,195,608	134,467,030
県 支 出 金	1,442,978,308	1,357,913,887	85,064,421
財 産 収 入	1,605,788	414,740	1,191,048
繰 入 金	1,858,611,000	1,878,968,000	△20,357,000
諸 収 入	21,690,973	26,289,169	△4,598,196
繰 越 金	275,868,224	324,135,877	△48,267,653
合 計	10,871,500,761	10,388,780,521	482,720,240

当年度の収入済額は、前年度に比べ 482,720 千円増加し 10,871,500 千円になった。これは、繰越金等が減少したものの、保険料、支払基金交付金等が増加したことが要因である。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

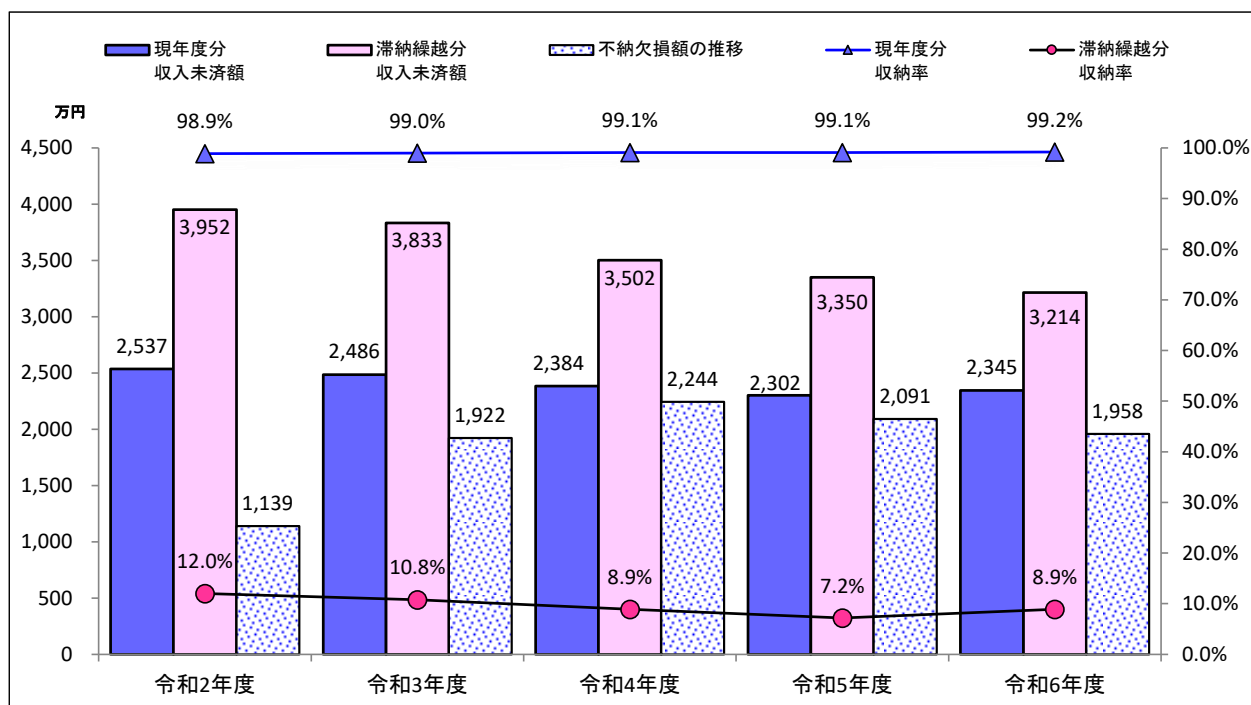
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 6 年度	2,427,398,000	2,537,291,257	2,466,558,165 (4,442,380)	19,581,549	55,593,923	97.2
令和 5 年度	2,263,344,000	2,301,346,564	2,227,613,530 (3,710,870)	20,917,267	56,526,637	96.8
増減額	164,054,000	235,944,693	238,944,635	△1,335,718	△932,714	—
増減率	7.2	10.3	10.7	△6.4	△1.7	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	2,461,534,150	99.2	2,223,367,750	99.1	238,166,400	0.1
滞 納 繰 越 分	5,024,015	8.9	4,245,780	7.2	778,235	1.7
合 計	2,466,558,165	97.2	2,227,613,530	96.8	238,944,635	0.4

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
現 年 度 分	23,451,930	23,022,890	429,040	0	0	0
滞 納 繰 越 分	32,141,993	33,503,747	△1,361,754	19,581,549	20,917,267	△1,335,718
合 計	55,593,923	56,526,637	△932,714	19,581,549	20,917,267	△1,335,718

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増及び保険料の基準額等が改定されたことにより増加した。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収があり、現年度分調定額の88.3%が特別徴収分、11.7%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇して99.2%に、滞納繰越分は1.7ポイント上昇して8.9%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、着実に実行していく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、督促状・催告状の発送、電話催告を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

当年度の不納欠損額は、1,335千円減少した。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	10,968,374,000	10,555,831,904	0	412,542,096	96.2
令和 5 年度	10,552,236,000	10,112,912,297	0	439,323,703	95.8
増減額	416,138,000	442,919,607	0	△26,781,607	—
増減率	3.9	4.4	—	△6.1	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総 務 費	304,602,948	288,576,451	16,026,497	5.6
保 険 給 付 費	9,410,188,842	8,970,581,804	439,607,038	4.9
地域支援事業費	580,855,742	546,717,115	34,138,627	6.2
基金積立金	55,542,490	85,884,911	△30,342,421	△35.3
諸 支 出 金	204,641,882	221,152,016	△16,510,134	△7.5
合 計	10,555,831,904	10,112,912,297	442,919,607	4.4

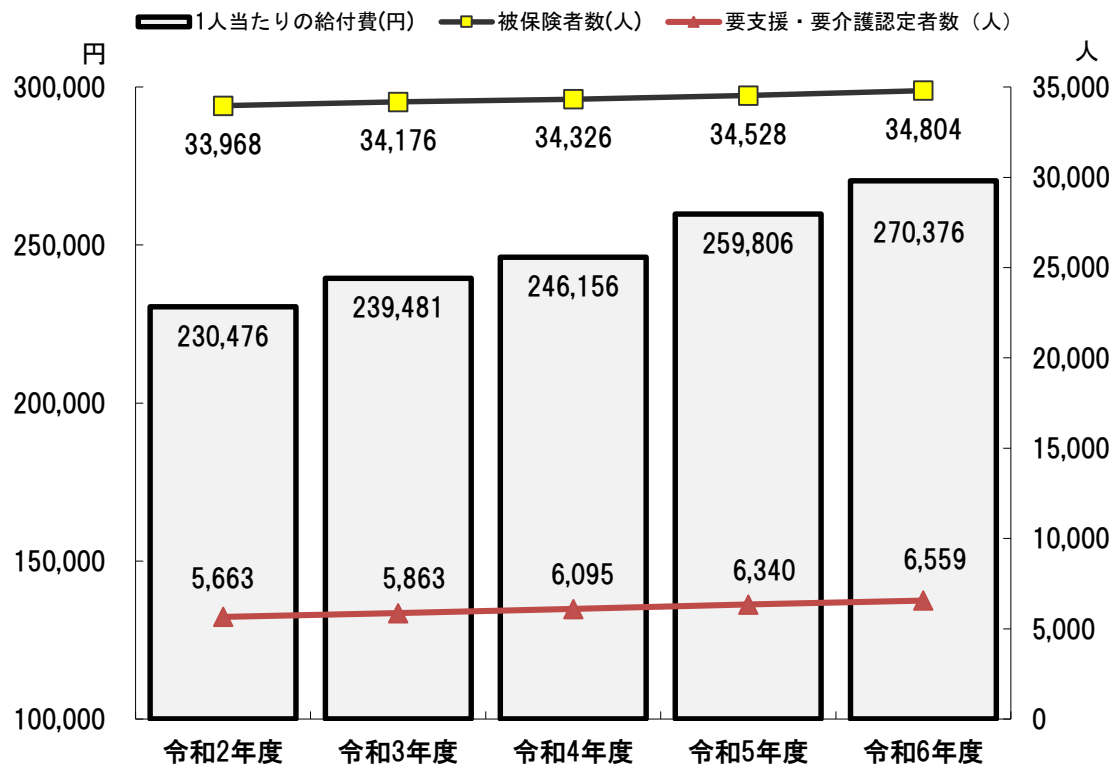
保険給付費の主要な内容の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
居宅介護サービス給付費	3,881,168	3,691,917	3,427,885	3,255,116	2,920,976
地域密着型介護サービス給付費	940,989	939,113	920,236	898,280	907,252
施設介護サービス給付費	3,406,600	3,217,587	3,045,038	2,971,066	2,976,083
居宅介護サービス計画給付費	537,702	503,859	489,916	465,796	427,845
居宅支援サービス給付費	154,879	145,958	137,847	136,001	111,390
特定入所者介護サービス費	138,307	143,830	142,511	162,743	196,885
そ の 他 の 給 付 費	350,540	328,314	286,131	295,512	288,387
合 計	9,410,188	8,970,581	8,449,568	8,184,518	7,828,821
要支援・要介護認定者数	6,559	6,340	6,095	5,863	5,663

本市人口の 4 人に 1 人が第 1 号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ 276 人増加し、34,804 人になった。5 年間の保険給付費の推移（次ページのグラフ）を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者 1 人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進行により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が全員75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急増することが見込まれている。

本市においても介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者数や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第9期計画の初年度であった。当計画では、「共に認め合い、支え合うまちづくり」を基本理念とし、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険事業の安定的で持続可能な運営」を計画目標として掲げている。

当年度は同計画に基づき、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金を活用し、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）を整備した。また、給付の適正化等を推進するため、ケアプラン点検、サービスごとに行う事業所の運営指導を実施するとともに、事業所向けの研修会を開催した。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、保険給付費等に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費等支払基金として積み立てることとなる。当年度は保険給付費の増加により財源不足の恐れがあったため、基金を取崩し（102,524千円）対応した。（介護保険給付費等支払基金当年度末残高664,719千円）

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	2, 219, 944, 000	1, 903, 294, 000	316, 650, 000
歳 入 総 額 (B)	2, 233, 835, 064	1, 854, 779, 882	379, 055, 182
歳 出 総 額 (C)	2, 091, 359, 728	1, 755, 916, 175	335, 443, 553
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	142, 475, 336	98, 863, 707	43, 611, 629
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	142, 475, 336	98, 863, 707	43, 611, 629
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	98, 863, 707	23, 670, 850	75, 192, 857
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	43, 611, 629	75, 192, 857	△31, 581, 228

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 2, 219, 944 千円に対し、歳入総額 (B) が 2, 233, 835 千円、歳出総額 (C) が 2, 091, 359 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）(D) は 142, 475 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額（剰余金）98, 863 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、43, 611 千円の黒字となった。

なお、後期高齢者医療保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (I)	356, 590, 853	316, 545, 043	40, 045, 810
一 般 会 計 繰 出 額 (J)	4, 569, 821	6, 496, 616	△1, 926, 795
差 引 額 (I-J)	352, 021, 032	310, 048, 427	41, 972, 605

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	2,219,944,000	2,259,961,009	2,233,835,064 (3,109,400)	7,249,315	21,986,030	98.8
令和 5 年度	1,903,294,000	1,873,910,012	1,854,779,882 (3,913,845)	5,569,255	17,474,720	99.0
増減額	316,650,000	386,050,997	379,055,182	1,680,060	4,511,310	—
増減率	16.6	20.6	20.4	30.2	25.8	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,775,855,195	1,511,843,580	264,011,615
繰 入 金	356,590,853	316,545,043	40,045,810
繰 越 金	98,863,707	23,670,850	75,192,857
諸 収 入	2,525,309	2,720,409	△195,100
合 計	2,233,835,064	1,854,779,882	379,055,182

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・％・ポイント)

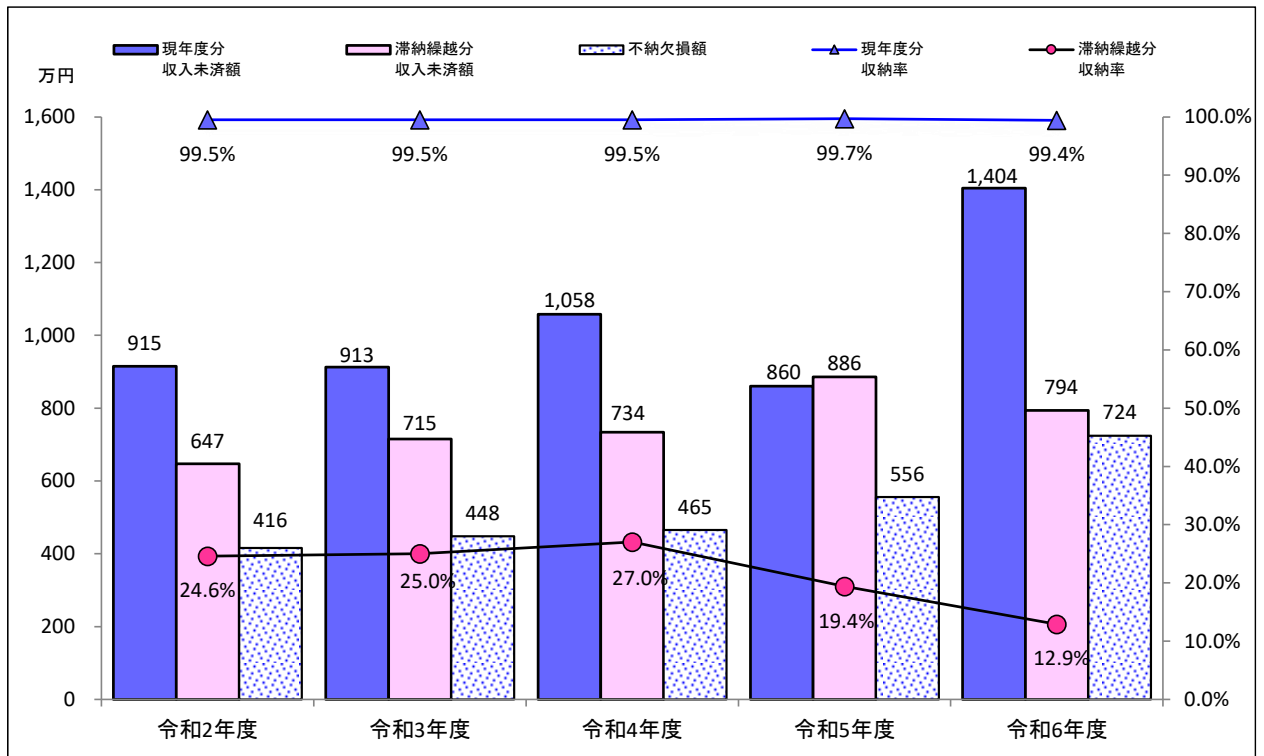
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 6 年度	1,761,786,000	1,801,981,140	1,775,855,195 (3,109,400)	7,249,315	21,986,030	98.6
令和 5 年度	1,560,234,000	1,530,973,710	1,511,843,580 (3,913,845)	5,569,255	17,474,720	98.8
増減額	201,552,000	271,007,430	264,011,615	1,680,060	4,511,310	—
増減率	12.9	17.7	17.5	30.2	25.8	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	1,773,617,490	99.4	1,508,390,180	99.7	265,227,310	△0.3
滞 納 繰 越 分	2,237,705	12.9	3,453,400	19.4	△1,215,695	△6.5
合 計	1,775,855,195	98.6	1,511,843,580	98.8	264,011,615	△0.2

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
現 年 度 分	14,043,180	8,607,255	5,435,925	0	0	0
滞 納 繰 越 分	7,942,850	8,867,465	△924,615	7,249,315	5,569,255	1,680,060
合 計	21,986,030	17,474,720	4,511,310	7,249,315	5,569,255	1,680,060

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、本市が徴収業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）及び保険料率等の改定により、調定額及び収入済額が増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ5,435千円（63.2%）増加した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は前年度から0.3ポイント低下し99.4%に、滞納繰越分は6.5ポイント低下して12.9%となった。滞納繰越分の収納率が低下した要因として、物価高騰等の経済状況の影響もあったものと考えられる。しかし、滞納繰越分の収納率は減少傾向となっており、収納率向上のため、効果的・効率的な収納対策の実施及び収納対策を着実に実行していく体制の強化が課題となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ1,680千円（30.2%）増加した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

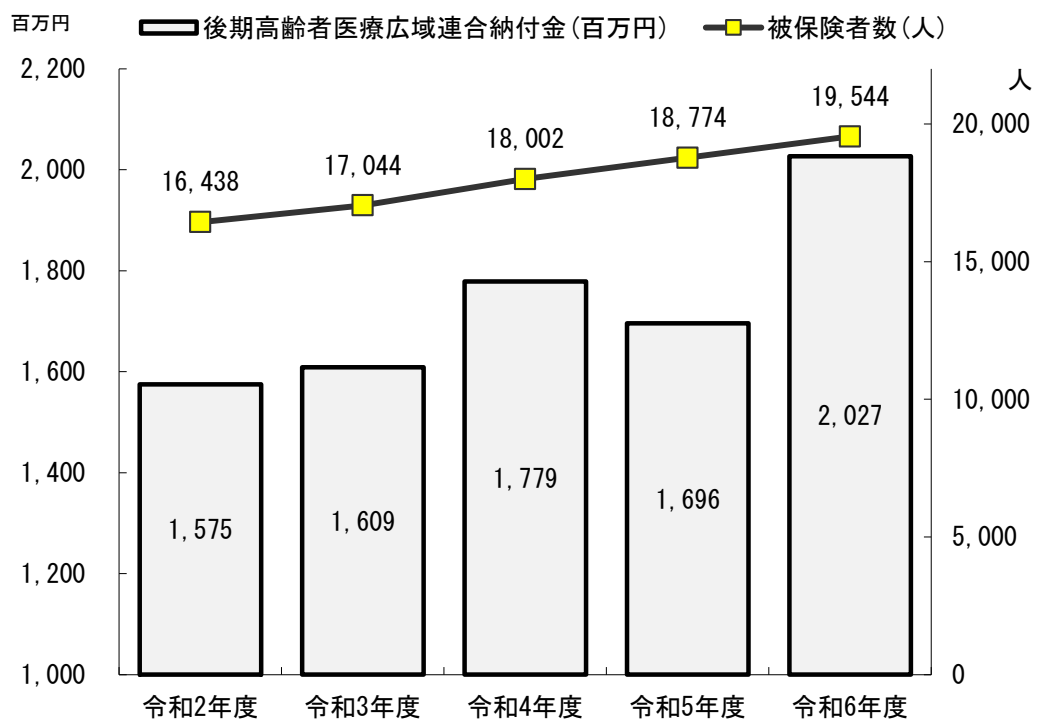
(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,219,944,000	2,091,359,728	0	128,584,272	94.2
令和5年度	1,903,294,000	1,755,916,175	0	147,377,825	92.3
増減額	316,650,000	335,443,553	0	△18,793,553	—
増減率	16.6	19.1	—	△12.8	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	56,679,572	50,501,179	6,178,393	12.2
後 期 高 齢 者 医 療 金	2,027,506,703	1,696,713,943	330,792,760	19.5
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	7,173,453	8,701,053	△1,527,600	△17.6
合 計	2,091,359,728	1,755,916,175	335,443,553	19.1

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は、後期高齢者医療保険負担金（本市で収納した後期高齢者医療保険料）1,734,127 千円及び保険基盤安定制度拠出金 293,378 千円であり、被保険者数の増加等に伴い今後も増加が見込まれる。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	2,397,820,728	0	396,045,803	0	2,001,774,925
特 別 会 計	623,552,245	0	0	0	623,552,245
国民健康保険事業	165,408,052	0	0	0	165,408,052
介護保険事業	315,668,857	0	0	0	315,668,857
後期高齢者医療保険事業	142,475,336	0	0	0	142,475,336
合 計	3,021,372,973	0	396,045,803	0	2,625,327,170

翌年度へ繰り越すべき財源は、396,045,803 円で、消防車両更新事業費に係る既収入特定財源 32,399,000 円及び一般財源 363,646,803 円である。

なお、一般財源の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費	
市庁舎等管理運営費	17,880,000
物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費（令和 6 年度総合経済対策分）	82,117,803
民間保育所整備助成事業費	1,673,000
座間南林間線道路改良事業費	105,930,000
消防車両更新事業費	32,133,000
消防団消防車両更新事業費	150,000
小学校施設整備事業費	123,763,000
合 計	363,646,803

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

- ① 土地の当年度末現在高は 973,973.10 m²であり、その内訳は、行政財産が 938,245.35 m²、普通財産が 35,727.75 m²である。行政財産は、スポーツ施設用地の購入により 466.00 m²増加したものの、旧市立ちぐさ保育園の用途廃止等によって 623.25 m²減少したことにより 157.25 m²減少した。普通財産は、未利用市有地の売払い等により 4,480.27 m²減少した。建物の当年度末現在の延面積は 253,336.61 m²であり、その内訳は、行政財産が 252,219.59 m²、普通財産が 1,117.02 m²である。市営西原住宅の売払い及び旧市立ちぐさ保育園の解体を要因として行政財産が 518.60 m²、普通財産が 776.44 m²減少した。
- ② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。
- ③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。
- ④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 188 品目 715 点であり、取得等により前年度に比べ 7 点増加した。

(3) 債 権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 1,450 千円で、前年度末に比べ 1,260 千円減少した。

(4) 基 金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものであり、当年度末の基金は 7 基金となっている。

令和 5 年 5 月から財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、介護保険給付費等支払基金及びふるさとづくり基金の 5 基金について、一括での運用を開始し、基金の一部を国債により運用している。しかし、金融情勢は常に変化することから、金融商品の有するリスクを考慮し、基金の目的に応じた運用となっているか定期的に資金配分の方針を見直す機会を設けるよう努められたい。

年度末現在高は 5,455,689 千円であり、資金積立区分では有価証券 1,490,735 千円及び現金 3,964,954 千円である。資金積立基金の積立額は前年度に比べ 561,478 千円増加した。これは、財政調整基金の積立額が取崩し額を上回ったことが要因である。

5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
5,455,689	4,894,210	5,409,504	5,892,928	4,092,925

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

む す び

令和 6 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

令和 7 年 1 月の政府の経済見通しでは、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあると分析している。こうした経済状況を背景に、本市では、「第五次座間市総合計画ーざま未来プランー」の 2 年目であり、総合計画の基本構想及び施策を具現化した実施計画を踏まえて決定された予算に基づき、各施策の事業が実施された。また、必要性や緊急性、費用対効果が高い事業を優先的に実施し、本市を取り巻く社会情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら着実にまちづくりを推進するための行政経営に努めた。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は 30 億 8 千万円（増減率 4.0%）増加し 794 億 6 千万円で、歳出額は 31 億 7 千万円（同 4.3%）増加し 764 億 4 千万円である。総計決算額は、歳入額、歳出額ともに増加となったが、昨年度に引き続き国民健康保険事業特別会計は歳入額、歳出額ともに減少している。

一般会計から 3 つの特別会計への繰出額は、合計 32 億 5 千万円で 1 億円増加した。繰出額は、一般会計の歳出総額の 6.4%を占め、特別会計の歳入総額の 12.6%を占めている。主な繰出額は、介護保険事業特別会計へ 17 億 5 千万円、国民健康保険事業特別会計へ 11 億 4 千万円であり、繰出額のうち 6.8%を占める 2 億 2 千万円が、国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出金である。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 535 億 7 千万円は 25 億 6 千万円（増減率 5.0%）増加し、昨年度に引き続き 500 億円を上回る計上となった。

款別歳入額では、市債、地方特例交付金、地方交付税等が増加し、国庫支出金、寄附金、使用料及び手数料等が減少している。

自主財源、依存財源の区分では、自主財源が 12 億 7 千万円（同 4.9%）、依存財源が 12 億 8 千万円（同 5.2%）増加となった。構成比は、前年度と同率の自主財源が 51.5%、

依存財源が 48.5%である。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 27 億 7 千万円（同 7.0%）増加で構成比が 1.5 ポイント上昇し、臨時的収入が 2 億円（同 1.8%）減少で構成比は 1.5 ポイント低下となった。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 511 億 7 千万円は 27 億 9 千万円（増減率 5.8%）増加し、歳入と同様に増額となった。

款別歳出額では、総務費、民生費、消防費等が増加し、衛生費、公債費、商工費等が減少している。

性質別歳出額の構成比では、義務的経費が 0.7 ポイント上昇し 58.2%になり、投資的経費が 0.9 ポイント上昇し 5.7%、その他の経費が 1.6 ポイント低下し 36.1%になった。義務的経費の増加額 19 億 4 千万円（同 7.0%）は、扶助費 11 億 2 千万円、人件費 9 億 5 千万円が増加した。投資的経費の増加額 6 億円（同 26.0%）は、普通建設事業費である。その他の経費の増加額 2 億 4 千万円（同 1.3%）の主なものは、積立金 10 億 9 千万円（同 47.9%）である。

(3) 収支の状況

当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を上回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額等を除いた当年度の実質単年度収支額は 26 億 1 千万円増加し、17 億 9 千万円の黒字となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は 37 億 8 千万円となっている。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成 30 年度の国民健康保険制度改革により、県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなり、「神奈川県国民健康保険運営方針」及び県から発出された「令和 6 年度国民健康保険に係る事務運営について」を踏まえ、従来からの取組を継続するとともに新たな事業に対しても取り組まれた。また、当年度は、国民健康保険税率及び税額の改定を行った。

収支の状況を前年度と比較すると、歳入は国民健康保険税が増加したものの、繰入金及び県支出金の減少により 3 億 4 千万円減少し、歳出は保険給付費、国民健康保険事業費

納付金等の減少により 3 億 9 千万円減少している。

今後も国民健康保険税の適正な賦課と納税者の利便性の向上や収納体制の強化による収納率の向上、保健事業の推進による被保険者の健康保持増進と医療費の適正化を進め、医療保険制度の持続可能な運営を確保し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

(2) 介護保険事業特別会計

当年度は、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険事業の安定的で持続可能な運営」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」の初年度であり、超高齢社会となった中で、計画目標の重点事項としている各事業に取り組みされた。また、法令等の改正に合わせて、「座間市自立支援重度化防止に向けたケアマネジメント基本方針」を改定した。

収支の状況を前年度と比較すると、歳入は保険料、支払基金交付金等が増加したことにより 4 億 8 千万円増加し、歳出は保険給付費等が増加したことにより 4 億 4 千万円増加しおおむね計画値どおりとなった。当年度の 65 歳以上の人口は計画値を下回ったが、前年度に引き続き要支援・要介護認定者数は増加し、保険給付費も増加し続けている。

今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費など支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

平成 20 年度の制度開始以来、被保険者数は増加し、当年度の増加率は 4.1%であり、県内市町村の平均増加率 3.2%を上回り、増加率順位は前年度第 12 位から第 8 位となった。

収支の状況を前年度と比較すると、歳入は被保険者の増加及び保険料率等の改定に伴い後期高齢者医療保険料が 2 億 6 千万円増加し、一般会計からの繰入金も年々増加し 4 千万円増加の 3 億 5 千万円を超えた。歳出は後期高齢者医療広域連合納付金が 3 億 3 千万円増加の 20 億 2 千万円となった。

令和 7 年には、「団塊の世代」の全員が後期高齢者（75 歳以上）となり、本市では 2 万人を超えると見込まれる中、収納率の向上、医療費の適正化を推進し、誰もが安心して受けることができる医療が提供されることを望むものである。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少してきたが、

令和４年度から増加傾向に転じている。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 10 億 8 千万円（うち過年度分 7 億 8 千万円）、個人市民税 4 億 2 千万円（同 2 億 8 千万円）、固定資産税・都市計画税 1 億 7 千万円（同 9 千万円）である。

主な債権の収納率は、市税では現年度分が 98.9%で滞納繰越分が 34.6%（前年度 98.9%及び 28.1%）、国民健康保険税では現年度分が 89.7%で滞納繰越分が 20.4%（同 89.5%及び 18.1%）、介護保険料では現年度分が 99.2%で滞納繰越分が 8.9%（同 99.1%及び 7.2%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.4%で滞納繰越分が 12.9%（同 99.7%及び 19.4%）である。

全体での収納率は前年度と同程度の収納率を確保しており、全体としておおむね良化傾向にあるが、多額の未収金を抱えているものもある。これらの未収金の所管課は、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っている。令和５年度には、組織改編により債権管理課で市税及び国民健康保険税の徴収を一元化し、引き続き効率的な債権回収に取り組んでいる。今後も自主財源の確保と市民の負担公平の観点から、的確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

5 今後の財政運営に向けて

当年度は、前年度に引き続き、国の給付事業を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対して補正予算で迅速な支援を行い、年々増加する扶助費に対応しつつも、ファシリティマネジメント推進事業では、当年度から包括施設管理業務委託を導入し、施設管理水準の向上と均一化や業務の効率化が図られた。また、公共施設再整備計画の進捗率は 44%に到達し、サニープレイス座間（総合福祉センター）に青少年センターの機能を併せ持った複合化施設への改修工事及びハーモニーホール座間（市民文化会館）の特定天井を含む改修工事を行った。コミュニティセンター大規模改修事業では、防衛補助、脱炭素化推進事業起債などの活用により計画的に施設の改修を進めた。立野台コミュニティセンターの改修工事設計では、太陽光や蓄電池などを組み合わせ、公共施設の改修では県内初となる環境省省エネ基準「NearlyZEB(ニアリーゼブ)」の取得など、様々な事業を実施している。引き続き財政収支の均衡に留意し、適切な財政運営を期待する。

第五次座間市総合計画が目指すまちの姿「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」を実現するために、各種施策が展開されている。一方、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は 96.4%と前年度に比べ、3.0 ポイント良化したものの、引き続き政策的、臨時的な財政需要に弾力的に対応することが困難な状況となっている。今後も少子高齢化のさらなる進行、老朽化

した社会資本の再整備、大規模災害への備えなど、厳しい財政状況が続くと見込まれるが、本市を取り巻く社会・経済環境の変化に柔軟に対応しながら、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう健全な財政運営に努められることを期待する。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 6 年度歳入歳出決算総括表	-----60
資料 2	令和 6 年度一般会計款別歳入状況表	-----62
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----64
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----66
資料 5	令和 6 年度市債目的別増減内訳表	-----67
資料 6	令和 6 年度資金積立基金増減内訳表	-----68
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----69
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----70

資料 1

令和 6 年度 歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に對 する 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	53,925,554,000	66.8	53,574,436,693	67.4	99.3	51,176,615,965	66.9
特 別 会 計	26,840,631,000	33.2	25,891,432,839	32.6	96.5	25,267,880,594	33.1
国民健康保険事業	13,652,313,000	16.9	12,786,097,014	16.1	93.7	12,620,688,962	16.5
介護保険事業	10,968,374,000	13.6	10,871,500,761	13.7	99.1	10,555,831,904	13.8
後期高齢者医療保険事業	2,219,944,000	2.7	2,233,835,064	2.8	100.6	2,091,359,728	2.7
合 計	80,766,185,000	100.0	79,465,869,532	100.0	98.4	76,444,496,559	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	53,574,436,693	118,604,566	53,455,832,127
特 別 会 計	25,891,432,839	3,254,770,631	22,636,662,208
国民健康保険事業	12,786,097,014	1,142,092,778	11,644,004,236
介護保険事業	10,871,500,761	1,756,087,000	9,115,413,761
後期高齢者医療保険事業	2,233,835,064	356,590,853	1,877,244,211
合 計	79,465,869,532	3,373,375,197	76,092,494,335

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C-D)
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	予算現額に対する比率	
94.9	2,397,820,728	0	396,045,803	0	396,045,803	0.7	2,001,774,925
94.1	623,552,245	0	0	0	0	0	623,552,245
92.4	165,408,052	0	0	0	0	0	165,408,052
96.2	315,668,857	0	0	0	0	0	315,668,857
94.2	142,475,336	0	0	0	0	0	142,475,336
94.6	3,021,372,973	0	396,045,803	0	396,045,803	0.5	2,625,327,170

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純歳出額 (F) = (D-E)	差 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
51,176,615,965	3,254,770,631	47,921,845,334	2,397,820,728	5,533,986,793
25,267,880,594	118,604,566	25,149,276,028	623,552,245	△ 2,512,613,820
12,620,688,962	8,884,520	12,611,804,442	165,408,052	△ 967,800,206
10,555,831,904	105,150,225	10,450,681,679	315,668,857	△ 1,335,267,918
2,091,359,728	4,569,821	2,086,789,907	142,475,336	△ 209,545,696
76,444,496,559	3,373,375,197	73,071,121,362	3,021,372,973	3,021,372,973

資料 2

令和 6 年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)
1 市 税	19,988,190,000	20,769,226,913	20,137,468,262 (9,217,016)
2 地 方 譲 与 税	224,003,000	231,370,000	231,370,000
3 利 子 割 交 付 金	9,422,000	9,194,000	9,194,000
4 配 当 割 交 付 金	161,390,000	210,068,000	210,068,000
5 株式等譲渡所得割交付金	130,700,000	300,930,000	300,930,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	283,469,000	281,977,000	281,977,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,035,726,000	3,082,148,000	3,082,148,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	68,254,000	63,474,000	63,474,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	260,340,000	260,340,000	260,340,000
10 地 方 特 例 交 付 金	791,291,000	795,169,000	795,169,000
11 地 方 交 付 税	4,556,323,000	4,578,279,000	4,578,279,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,493,000	14,180,000	14,180,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	241,804,000	258,193,723	239,928,066 (30,330)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	370,624,000	393,562,374	368,852,756
15 国 庫 支 出 金	11,032,879,000	10,894,733,016	10,894,733,016
16 県 支 出 金	3,776,563,000	3,606,101,542	3,606,101,542
17 財 産 収 入	354,406,000	361,786,039	225,454,473
18 寄 附 金	30,010,000	31,994,637	31,994,637
19 繰 入 金	2,892,921,000	2,805,753,596	2,805,753,596
20 繰 越 金	2,628,270,000	2,628,269,393	2,628,269,393
21 諸 収 入	1,062,476,000	1,379,998,920	1,119,451,952 (38,608)
22 市 債	2,011,000,000	1,689,300,000	1,689,300,000
合 計	53,925,554,000	54,646,049,153	53,574,436,693 (9,285,954)

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構 成 比 率
27,513,291	613,462,376	149,278,262	100.7	97.0	37.6
0	0	7,367,000	103.3	100.0	0.4
0	0	△ 228,000	97.6	100.0	0.0
0	0	48,678,000	130.2	100.0	0.4
0	0	170,230,000	230.2	100.0	0.6
0	0	△ 1,492,000	99.5	100.0	0.5
0	0	46,422,000	101.5	100.0	5.8
0	0	△ 4,780,000	93.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	3,878,000	100.5	100.0	1.5
0	0	21,956,000	100.5	100.0	8.5
0	0	△ 1,313,000	91.5	100.0	0.0
2,693,280	15,602,707	△ 1,875,934	99.2	92.9	0.4
588,794	24,120,824	△ 1,771,244	99.5	93.7	0.7
0	0	△ 138,145,984	98.7	100.0	20.3
0	0	△ 170,461,458	95.5	100.0	6.7
0	136,331,566	△ 128,951,527	63.6	62.3	0.4
0	0	1,984,637	106.6	100.0	0.1
0	0	△ 87,167,404	97.0	100.0	5.2
0	0	△ 607	100.0	100.0	4.9
12,535,821	248,049,755	56,975,952	105.4	81.1	2.1
0	0	△ 321,700,000	84.0	100.0	3.2
43,331,186	1,037,567,228	△ 351,117,307	99.3	98.0	100.0

資料 3

一般会計款別歳入

区 分	収 入 未 済 額 (還 付 未 済 額)		
	令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度
1 市 税	20,137,468,262 (9,217,016)	19,551,871,862 (9,269,679)	19,429,310,936 (8,644,946)
2 地 方 譲 与 税	231,370,000	231,105,000	229,103,000
3 利 子 割 交 付 金	9,194,000	6,225,000	6,577,000
4 配 当 割 交 付 金	210,068,000	153,798,000	132,292,000
5 株式等譲渡所得割交付金	300,930,000	170,611,000	101,408,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	281,977,000	263,763,000	218,936,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,082,148,000	2,921,722,000	2,916,302,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	63,474,000	58,973,136	50,255,582
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	260,340,000	260,735,000	261,881,000
10 地 方 特 例 交 付 金	795,169,000	189,243,000	201,319,000
11 地 方 交 付 税	4,578,279,000	3,976,632,000	3,566,318,000
12 交通安全対策特別交付金	14,180,000	14,229,000	14,594,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	239,928,066 (30,330)	240,702,751 (4,500)	230,334,069 (9,210)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	368,852,756	384,479,677 (10,700)	389,687,224
15 国 庫 支 出 金	10,894,733,016	12,653,240,064	13,282,219,422
16 県 支 出 金	3,606,101,542	3,265,405,615	3,086,248,466
17 財 産 収 入	225,454,473	38,160,233	194,646,324
18 寄 附 金	31,994,637	147,833,976	45,385,924
19 繰 入 金	2,805,753,596	2,427,745,758	3,459,862,888
20 繰 越 金	2,628,269,393	2,488,908,252	2,442,269,292
21 諸 収 入	1,119,451,952 (38,608)	1,045,991,269 (9,273)	682,542,918
22 市 債	1,689,300,000	514,100,000	237,400,000
合 計	53,574,436,693 (9,285,954)	51,005,475,593 (9,294,152)	51,178,893,045 (8,654,156)

年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
37.6	38.3	38.0	100.7	100.2	100.3	97.0	96.7	96.7
0.4	0.5	0.4	103.3	98.4	101.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	97.6	106.8	96.2	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.3	130.2	109.5	80.9	100.0	100.0	100.0
0.6	0.3	0.2	230.2	79.5	34.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.4	99.5	101.7	99.5	100.0	100.0	100.0
5.8	5.7	5.7	101.5	100.6	100.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	93.0	104.2	95.4	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	0.4	0.4	100.5	102.5	101.1	100.0	100.0	100.0
8.5	7.8	7.0	100.5	100.6	101.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.5	83.2	87.1	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.5	99.2	105.8	104.3	92.9	91.9	90.6
0.7	0.8	0.8	99.5	98.9	98.8	93.7	94.2	94.8
20.3	24.8	26.0	98.7	94.3	87.1	100.0	100.0	100.0
6.7	6.4	6.0	95.5	92.8	91.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.1	0.4	63.6	62.9	70.7	62.3	99.6	99.9
0.1	0.3	0.1	106.6	101.6	86.5	100.0	100.0	100.0
5.2	4.8	6.8	97.0	85.9	94.2	100.0	100.0	100.0
4.9	4.9	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	2.1	1.3	105.4	103.3	106.9	81.1	79.9	73.2
3.2	1.0	0.5	84.0	51.4	32.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.3	96.5	94.3	98.0	98.1	98.1

資料 4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	277,350,922	278,051,633	274,896,110
2 総 務 費	9,190,894,815	7,495,154,534	7,573,715,861
3 民 生 費	25,811,578,269	24,798,856,896	23,829,668,145
4 衛 生 費	3,520,282,059	3,844,202,468	4,746,649,158
5 労 働 費	63,763,266	79,236,200	79,710,300
6 農 林 水 産 業 費	76,268,467	75,675,352	71,444,881
7 商 工 費	130,001,795	172,752,277	467,533,679
8 土 木 費	2,474,028,574	2,288,006,107	2,970,855,488
9 消 防 費	1,954,291,837	1,714,514,069	1,825,341,635
10 教 育 費	5,041,535,877	4,863,880,945	4,115,379,708
11 公 債 費	2,636,620,084	2,766,875,719	2,733,600,887
12 諸 支 出 金	0	0	1,188,941
13 予 備 費	0	0	0
合 計	51,176,615,965	48,377,206,200	48,689,984,793

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	0.5	0.6	0.6	97.2	97.1	97.2
2 総 務 費	18.0	15.5	15.6	93.9	91.4	93.5
3 民 生 費	50.4	51.3	48.9	97.0	94.0	94.0
4 衛 生 費	6.9	7.9	9.7	96.7	87.3	71.4
5 労 働 費	0.1	0.2	0.2	97.8	98.2	98.1
6 農 林 水 産 業 費	0.1	0.2	0.1	92.9	96.1	95.7
7 商 工 費	0.3	0.4	1.0	95.3	83.0	93.2
8 土 木 費	4.8	4.7	6.1	87.6	81.9	87.2
9 消 防 費	3.8	3.5	3.7	92.1	94.9	96.3
10 教 育 費	9.9	10.1	8.5	89.0	84.6	80.3
11 公 債 費	5.2	5.7	5.6	99.1	98.8	98.4
12 諸 支 出 金	0	0	0.0	0	0	13.4
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	94.9	91.6	89.7

資料 5

令和 6 年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	起 債 額 (増)	償 還 額 (減)	令和 6 年度末 現 在 高
土 木	3,935,051,764	151,300,000	344,409,181	3,741,942,583
教 育	1,938,241,957	970,200,000	243,825,641	2,664,616,316
消 防	993,027,321	99,700,000	136,036,122	956,691,199
民 生	273,367,047	389,200,000	29,623,538	632,943,509
総 務	114,271,326	78,900,000	16,057,567	177,113,759
衛 生	1,600,000	0	1,600,000	0
農 林 水 産 業	9,141,668	0	678,332	8,463,336
住民税等減税補填	80,269,564	0	41,206,931	39,062,633
臨 時 財 政 対 策	15,533,924,555	0	1,639,067,807	13,894,856,748
退 職 手 当	82,970,000	0	50,230,000	32,740,000
減 収 補 填	381,001,589	0	61,988,501	319,013,088
合 計	23,342,866,791	1,689,300,000	2,564,723,620	22,467,443,171

資料 6

令和 6 年度 資金積立基金増減内訳表

令和7年3月31日現在 (単位：円)

基 金 名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	有価証券 現 金	2, 793, 893, 233	3, 035, 375, 292	2, 040, 204, 708	3, 789, 063, 817
国民健康保険財政調整基金	有価証券 現 金	326, 986, 135	269, 716, 534	327, 151, 000	269, 551, 669
職員退職手当基金	有価証券 現 金	850, 192, 062	330, 626, 554	490, 078, 950	690, 739, 666
地下水保全対策基金	現 金	21, 465, 776	1, 428, 000	12, 455, 080	10, 438, 696
介護保険給付費等支払基金	有価証券 現 金	711, 700, 947	55, 542, 490	102, 524, 000	664, 719, 437
ふるさとづくり基金	有価証券 現 金	189, 671, 412	30, 873, 807	189, 670, 000	30, 875, 219
奨学金基金	現 金	300, 652	0	0	300, 652
合 計		4, 894, 210, 217	3, 723, 562, 677	3, 162, 083, 738	5, 455, 689, 156

※ 財政調整基金の決算年度末現在高は、有価証券998, 370, 000円を含む。

※ 財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、介護保険給付費等支払基金及びふるさとづくり基金は一括運用を行っており、決算年度末現在高の合計は、有価証券492, 365, 000円を含む。

※ ふるさとづくり基金の年度中減少額は、令和5年度出納整理期間中の一般会計への繰入額43, 213, 000円を含む。

資料 7

一般会計經常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
經 常 的 收 入	市 税	18,852,952	35.2	18,339,329	36.0	513,623	2.8
	地 方 譲 与 税	231,370	0.4	231,105	0.5	265	0.1
	利 子 割 交 付 金	9,194	0.0	6,225	0.0	2,969	47.7
	配 当 割 交 付 金	210,068	0.4	153,798	0.3	56,270	36.6
	株式等譲渡所得割交付金	300,930	0.6	170,611	0.3	130,319	76.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,082,148	5.8	2,921,722	5.7	160,426	5.5
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,841	0.0	△ 1,841	皆減
	自動車税環境性能割交付金	63,474	0.1	57,132	0.1	6,342	11.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	281,977	0.5	263,763	0.5	18,214	6.9
	地 方 特 例 交 付 金 等	795,169	1.5	189,243	0.4	605,926	320.2
	地 方 交 付 税	4,417,333	8.3	3,820,451	7.5	596,882	15.6
	交通安全対策特別交付金	14,180	0.0	14,229	0.0	△ 49	△ 0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	190,675	0.4	192,838	0.4	△ 2,163	△ 1.1
	使 用 料	283,674	0.5	306,750	0.6	△ 23,076	△ 7.5
	手 数 料	135,390	0.3	128,538	0.3	6,852	5.3
	国 庫 支 出 金	9,171,573	17.1	8,736,272	17.2	435,301	5.0
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	260,340	0.5	260,735	0.5	△ 395	△ 0.2
	県 支 出 金	3,438,224	6.4	3,188,185	6.3	250,039	7.8
	財 産 収 入	17,626	0.0	20,240	0.0	△ 2,614	△ 12.9
	諸 収 入	666,100	1.2	648,731	1.3	17,369	2.7
計		42,422,397	79.3	39,651,738	77.8	2,770,659	7.0
臨 時 的 收 入	市 税	1,284,516	2.4	1,212,543	2.4	71,973	5.9
	地 方 交 付 税	160,946	0.3	156,181	0.3	4,765	3.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,933	0.0	7,946	0.0	△ 1,013	△ 12.7
	手 数 料	2,448	0.0	672	0.0	1,776	264.3
	国 庫 支 出 金	1,673,262	3.1	3,916,968	7.7	△ 2,243,706	△ 57.3
	県 支 出 金	167,879	0.3	77,221	0.2	90,658	117.4
	財 産 収 入	208,030	0.4	18,093	0.0	189,937	1,049.8
	寄 附 金	31,995	0.1	147,834	0.3	△ 115,839	△ 78.4
	繰 入 金	2,805,754	5.2	2,427,746	4.8	378,008	15.6
	繰 越 金	2,628,270	4.9	2,488,908	4.9	139,362	5.6
	諸 収 入	417,488	0.8	313,829	0.6	103,659	33.0
	市 債	1,689,300	3.2	514,100	1.0	1,175,200	228.6
計		11,076,821	20.7	11,282,041	22.2	△ 205,220	△ 1.8
合 計		53,499,218	100.0	50,933,779	100.0	2,565,439	5.0

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	比 率
一 般 財 源 等	市 税	20,137,468	37.6	19,551,872	38.4	585,596	3.0
	地 方 譲 与 税	231,370	0.4	231,105	0.5	265	0.1
	利 子 割 交 付 金	9,194	0.0	6,225	0.0	2,969	47.7
	配 当 割 交 付 金	210,068	0.4	153,798	0.3	56,270	36.6
	株式等譲渡所得割交付金	300,930	0.6	170,611	0.3	130,319	76.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,082,148	5.8	2,921,722	5.7	160,426	5.5
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,841	0.0	△ 1,841	皆減
	自動車税環境性能割交付金	63,474	0.1	57,132	0.1	6,342	11.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	281,977	0.5	263,763	0.5	18,214	6.9
	地 方 特 例 交 付 金 等	795,169	1.5	189,243	0.4	605,926	320.2
	地 方 交 付 税	4,578,279	8.6	3,976,632	7.8	601,647	15.1
	交通安全対策特別交付金	14,180	0.0	14,229	0.0	△ 49	△ 0.3
	使 用 料	115,339	0.2	116,495	0.2	△ 1,156	△ 1.0
	手 数 料	2,448	0.0	672	0.0	1,776	264.3
	国 庫 支 出 金	1,192,737	2.2	2,939,987	5.8	△ 1,747,250	△ 59.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	260,340	0.5	260,735	0.5	△ 395	△ 0.2
	県 支 出 金	2,798	0.0	370	0.0	2,428	656.2
	財 産 収 入	195,130	0.4	11,130	0.0	184,000	1,653.2
	繰 入 金	2,683,547	5.0	2,221,293	4.4	462,254	20.8
	繰 越 金	1,294,387	2.4	2,246,607	4.4	△ 952,220	△ 42.4
	諸 収 入	315,734	0.6	294,916	0.6	20,818	7.1
計		35,766,717	66.9	35,630,378	70.0	136,339	0.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	197,608	0.4	200,784	0.4	△ 3,176	△ 1.6
	使 用 料	168,335	0.3	190,255	0.4	△ 21,920	△ 11.5
	手 数 料	135,390	0.3	128,538	0.3	6,852	5.3
	国 庫 支 出 金	9,652,098	18.0	9,713,253	19.1	△ 61,155	△ 0.6
	県 支 出 金	3,603,305	6.7	3,265,036	6.4	338,269	10.4
	財 産 収 入	30,526	0.1	27,203	0.1	3,323	12.2
	寄 附 金	31,995	0.1	147,834	0.3	△ 115,839	△ 78.4
	繰 入 金	122,207	0.2	206,453	0.4	△ 84,246	△ 40.8
	繰 越 金	1,333,883	2.5	242,301	0.5	1,091,582	450.5
	諸 収 入	767,854	1.4	667,644	1.3	100,210	15.0
	市 債	1,689,300	3.2	514,100	1.0	1,175,200	228.6
計		17,732,501	33.1	15,303,401	30.0	2,429,100	15.9
合 計		53,499,218	100.0	50,933,779	100.0	2,565,439	5.0

(注) 地方財政状況調査表による。